

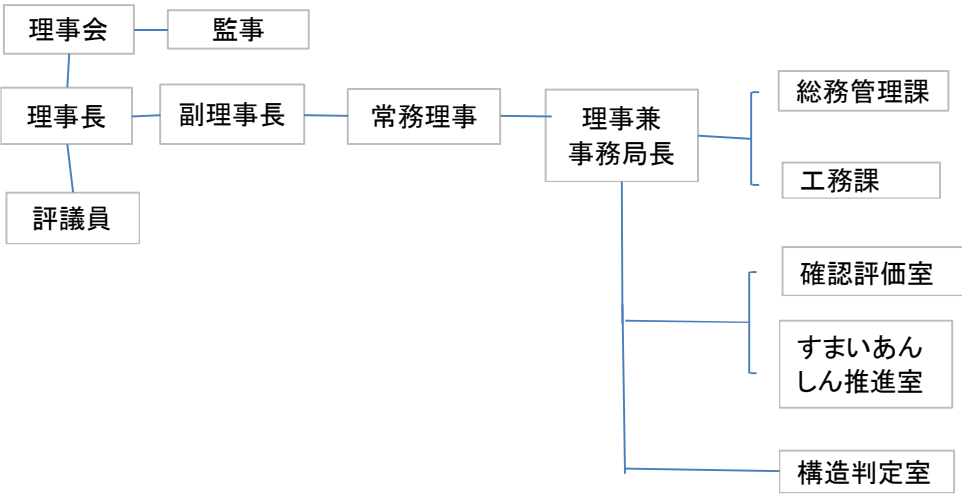
業 務 概 要

都道府県(市)名	北海道
団体の名称	財団法人 北海道建築指導センター
代表者職・氏名	理事長 辻 博司
事務所 所在地	〒060-0003 札幌市中央区北3条西3丁目1番地 札幌北三条ビル8F
電話番号	011-241-1893
FAX番号	011-232-2870
ホームページアドレス	http://www.hokkaido-ksc.or.jp
設立年月日	昭和41年10月1日
設立の根拠	寄附行為
設立目的	北海道における建築物の質の向上を図るため、寒地建築の啓発普及並びに実施に関する指導を行い、もって道民の生活福祉の向上と建築産業の振興に寄与することを目的とする。
主な活動状況	(1) 住宅相談事業（常設窓口：札幌市、旭川市） (2) 北方型住宅推進（普及啓発、技術指導、サポートシステムの実施） (3) 住宅瑕疵担保責任保険（まもりすまい保険）業務の実施 (4) 寒地建築に関する技術の指導、図書刊行、調査研究受託 (5) 建築基準法に基づく昇降機定期検査報告の代行業務 (6) 建設工事に係る設計図書の閲覧業務（道からの委託） (7) 耐震改修計画等評定業務（改修計画の審査、評定） (8) 建築確認・検査業務 (9) 住宅の性能評価業務 (10) 高齢者賃貸住宅の登録・閲覧業務 (11) 適合証明検査業務 (12) その他住宅に関する知識の啓発・普及に関する事業
特記すべき事業	本道にふさわしい住まいづくりとして、産学官が一体となり推進している「北方型住宅」の普及啓発、技術指導、サポートシステムによる登録・保管業務を行う。
機関誌	センターレポート（季刊）
出版物	「失敗しない住まいの基礎知識」 「北の住まいづくりハンドブック」ほか
活動の成果	(1) 北方型住宅技術指導事業を通して、住宅生産供給に携わる建築技術者等の技術力の向上を図る。 (2) 住宅相談事業や北方型住宅普及啓発事業を通して、消費者に対して住情報の提供を図る。 (3) 住宅の性能評価や住宅瑕疵担保責任保険（まもりすまい保険）制度の推進を通して、より良質な住宅の確保に寄与する。
平成23年度主要事業	(1) 北方型住宅技術指導事業 (2) 住情報提供事業 (3) 住宅相談事業 (4) 住宅瑕疵担保責任保険（まもりすまい保険）事業 (5) 建築確認・検査業務等
事務局組織図	 <pre> graph TD Chairman[理事長] --- Executive[専務理事] Chairman --- General[常務理事] Chairman --- SecDirector[事務局長] SecDirector --- InfoComm[個人情報保護管理委員会] SecDirector --- GenAff[総務部] SecDirector --- HousingGuid[住宅指導部] SecDirector --- HousingCon[住宅相談室] SecDirector --- Review[審査部] SecDirector --- HousingGuar[住宅保証部] Review --- Elevator[Elev機課] Review --- ReviewSec[審査課] HousingGuar --- Business[業務課] </pre>

業 務 概 要

都道府県(市)名	岩手県
団体の名称	財団法人 岩手県建築住宅センター
代表者職・氏名	理事長 福井 正明
事務所 所在地	〒020-0045 盛岡市盛岡駅西通1丁目7番1号いわて県民情報交流センター2階
電話番号	019-623-4414
FAX番号	019-651-1588
ホームページアドレス	http://www.ikjc.or.jp/
設立年月日	昭和51年6月10日
設立の根拠	民法第34条
設立目的	建築及び住宅に関する知識の啓蒙、技術の普及、安全の確保、公共建築物の管理施工水準の向上と住宅産業の振興を図り、もって県民生活の安定と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。
主な活動状況	(1) 県営住宅等指定管理者業務 (2) 県立大学教員公舎管理業務 (3) 住宅相談コーナー等運営業務 (4) 住宅金融支援機構工事審査業務、適合証明業務 (5) まもりすまい保険業務 (6) 宅地建物取引主任者資格試験の実施業務 (7) 建築確認検査業務 (8) 住宅性能評価業務 (9) 建築物耐震診断・耐震改修判定業務 (10) 建築物構造計算適合性判定業務 (11) 住宅祭開催 他
特記すべき事業	
機関誌	
出版物	
活動の成果	「住宅相談コーナー」は住宅関連情報を中立公平な立場で提供するコーナーとして県が設置しセンターが運営しており、住まいに関する相談の窓口としてや、住まいの最新情報を提供することを目的とし、相談員派遣業務、資金融資等、特別住宅相談会のイベントも開催している。(無料) 住まいる情報発信局ホームページアドレス http://www.jutakuplaza.com/
平成23年度主要事業	(1) 県営住宅等指定管理者業務 (2) 応急仮設住宅維持修繕業務 (3) 建築確認検査業務、構造計算適合性判定業務

業 務 概 要

都道府県(市)名	岩手県
団体の名称	財団法人 岩手県建築住宅センター
事務局組織図	 <pre>graph TD; Board[理事会] --- Chair[理事長]; Board --- Supervisors[監事]; Chair --- ViceChair[副理事長]; ViceChair --- ExecDir[常務理事]; ExecDir --- Dir[理事兼事務局長]; Dir --- GenMgt[総務管理課]; Dir --- Eng[工務課]; Dir --- ConfEval[確認評価室]; Dir --- SumaiAn[すまいあんしん推進室]; Dir --- StructJud[構造判定室]; Chair --- Councilors[評議員];</pre>

業 務 概 要

都道府県(市)名	宮城県
団体の名称	一般財団法人 宮城県建築住宅センター
代表者職・氏名	理事長 三部 佳英
事務所 所在地	〒980-0011 仙台市青葉区上杉1-1-20 ふるさとビル6階
電話番号	022-265-3605
F A X 番号	022-213-2789
ホームページアドレス	http://www.mkj.or.jp
設立年月日	昭和42年12月5日
設立の根拠	寄附行為
設立目的	建築物の質の向上と安全性の確保を図り、併せて住宅に関する知識の啓蒙及び相談を通じて県民福祉の増進に寄与する。
主な活動状況	<ul style="list-style-type: none"> (1) 公共等建築物の工事監理及び耐震診断 (2) 建築確認審査 (3) 建築構造適合性判定審査 (4) 住宅瑕疵担保保険及び完成保証制度に係る業務 (5) 建築基準法に基づく定期報告に係る業務 (6) 地震防災活動支援事業 (7) 住宅性能評価及び長期優良住宅審査審査 (8) みやぎ版住宅特性評価に係る業務
特記すべき事業	
機関誌	
出版物	
活動の成果	<ul style="list-style-type: none"> (1) 地震防災活動の支援により、県民の防災意識啓蒙に寄与した。 (2) 建築確認を始めとする主に住宅建築に係る各種事業により、建築に関する相談に応じるなど、県内の建築行政をサポートした。
平成23年度主要事業	主な活動状況に同じ
事務局組織図	

業 務 概 要

都道府県(市)名	秋田県
団体の名称	財団法人 秋田県建築住宅センター
代表者職・氏名	理事長 富田 耕司
事務所 所在地	〒010-0001 秋田市中通2-3-8 アトリオンビル5F
電話番号	018-836-7850
FAX番号	018-836-7852
ホームページアドレス	http://www1.biz.biglobe.ne.jp/~akjs/
設立年月日	昭和48年5月16日
設立の根拠	寄附行為
設立目的	建築住宅に関する相談業務及び教育研究を行い、建築住宅に関する知識の啓蒙、技術の普及、施工水準の向上と産業の振興を図り、もって県民生活の福祉の増進に寄与することを目的とする。
主な活動状況	<ul style="list-style-type: none"> (1) 住宅及び住生活に関する相談及び啓発 (2) 県営住宅の維持管理及び家賃収納 (3) 建築住宅関係者、技能者の研修、教育 (4) 建築住宅に関する情報の収集及び普及 (5) 特殊建築物等の定期報告業務 (6) (財)住宅保証機構受託事業 (7) 住宅性能評価業務 (8) 適合証明検査業務 (9) 建築物構造計算適合性判定業務
特記すべき事業	
機関誌	ありません
出版物	
活動の成果	<ul style="list-style-type: none"> (1) 秋田県住宅・建築関係事業者支援協議会の主催による講習会(事務局) (2) 確認審査等技術力向上研修(事務局)
平成23年度主要事業	<ul style="list-style-type: none"> (1) 住宅性能評価業務 (2) 研修・講習業務 (3) 建築住宅情報提供業務

業 務 概 要

	(4) 住宅相談業務 (県からの受託事業) (5) 県営住宅等管理業務 (指定管理者) (6) 特殊建築物定期報告業務 (県からの受託事業) (7) 住宅瑕疵担保責任保険業務 (8) 適合証明業務 (9) 建築物構造適合性判定業務 (10) 長期優良住宅技術審査業務
事務局組織図	

業 務 概 要

都道府県(市)名	福島県
団体の名称	一般財団法人 ふくしま建築住宅センター
代表者職・氏名	理事長 菊池光矩
事務所 所在地	〒960-8061 福島市五月町4-25 福島県建設センター4F
電話番号	024-573-0118
FAX番号	024-573-0160
ホームページアドレス	http://www.fkc.or.jp/
設立年月日	平成12年2月18日
設立の根拠	寄付行為（民法34条）
設立目的	良好な住環境整備と建築物の安全性向上を図り、県民が安全で安心して生活できる地域の形成に寄与することを目的とする。
主な活動状況	<p>(1) 建築・住宅及び住環境整備に関する調査、研究、情報提供及び相談</p> <p>(2) 住環境整備に関するまちづくり活動支援のための調査、相談及び支援</p> <p>(3) 良質住宅普及促進のための研究、相談及び啓蒙</p> <p>(4) 建築基準法に基づく確認、検査</p> <p>(5) 住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく住宅性能評価</p> <p>(6) 特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づく住宅瑕疵担保責任保険業務の受託</p> <p>(7) 独立行政法人住宅金融支援機構法に基づく審査業務の受託</p> <p>(8) 建築に関する調査、統計業務等の管理</p> <p>(9) 公共建築物及びその附帯施設の管理受託</p> <p>(10) その他目的を達成するために必要な事業</p>
特記すべき事業	
機関誌	
出版物	

業 務 概 要

都道府県(市)名	福島県
団体の名称	一般財団法人 ふくしま建築住宅センター
活動の成果	(1) 一般住宅相談窓口を設け、住宅に係る相談に対しアドバイスを 行った。 (2) 住情報（住宅瑕疵担保履行保険制度（まもりすまい保険））の 普及啓蒙を図った。
平成23年度主要 事業	(1) まもりすまい保険の普及 (2) 長期優良住宅促進に向けた事業
事務局組織図	

業 務 概 要

都道府県(市)名	茨城県
団体の名称	財団法人 茨城県建築センター
代表者職・氏名	代表理事 春田 茂桂
事務所 所在地	〒310-0852 水戸市笠原町978-30
電話番号	029-305-7300
FAX番号	029-305-7310
ホームページアドレス	http://www.ibakenju.or.jp/
設立年月日	平成12年2月21日
設立の根拠	建築基準法改正（平成10年6月）に伴う建築確認・検査の民間開放
設立目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築物の安全性や品質の確保 ・ 県内住宅産業の活性化と県民の安全で安心な住まい・まちづくりの推進 ・ 公共の福祉の増進
主な活動状況	<ul style="list-style-type: none"> (1) 建築物の確認・検査業務 (2) フラット35適合証明業務 (3) 住宅性能評価業務 (4) 住宅瑕疵担保責任保険業務 (5) 長期優良住宅の認定に係る技術的審査業務 (6) 建築及び住宅相談業務 (7) 建築に関する調査・研究業務 (8) 住まい・まちづくり支援業務 (9) 建築物の構造計算適合性判定業務 (10) 建築物の耐震診断等業務
特記すべき事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成14年4月 県南事務所開設 〒305-0035 茨城県つくば市松代1-18-1 ・ 平成18年3月 本部事務所建設 移転 ・ 平成19年6月 構造計算適合性判定業務開始 ・ 平成21年1月 県西事務所開設 〒306-0126 茨城県古河市諸川1064-1 三友ビル5F
機関誌	
出版物	

業 務 概 要

都道府県(市)名	茨城県
団体の名称	財団法人 茨城県建築センター
活動の成果 (20年度)	(1) 建築確認・検査 確認7,142件、完了検査5,945件 (2) フラット35適合証明 845件 (3) 住宅性能評価 設計 一戸建169戸・共同住宅等16戸、建設 167件 (4) 住宅性能保証 新規登録者 85件 住宅登録 862件
平成23年度主要 事業	(1) 建築確認・検査事業 (2) フラット35適合証明事業 (3) 住宅性能評価事業 (4) 住宅瑕疵担保責任保険事業 (5) 長期優良住宅の認定に係る技術的審査事業 (6) 住宅相談、住宅情報提供事業 (7) 構造計算適合性判定事業 (8) 耐震診断等事業
事務局組織図	<p style="text-align: center;">財団法人茨城県建築センター組織図</p> <pre> graph TD LD[代表理事] --- B[理事会] LD --- CA[評議員会] LD --- S[監事] LD --- SJ[事務局] LD --- KNT[県南事務所] LD --- KST[県西事務所] LD --- K[構造部] SJ --- SJ_S[総務課] SJ --- SJ_K[建築課] KNT --- KNT_S[総務課] KNT --- KNT_K[建築課] KST --- KST_K[建築課] </pre>

業 務 概 要

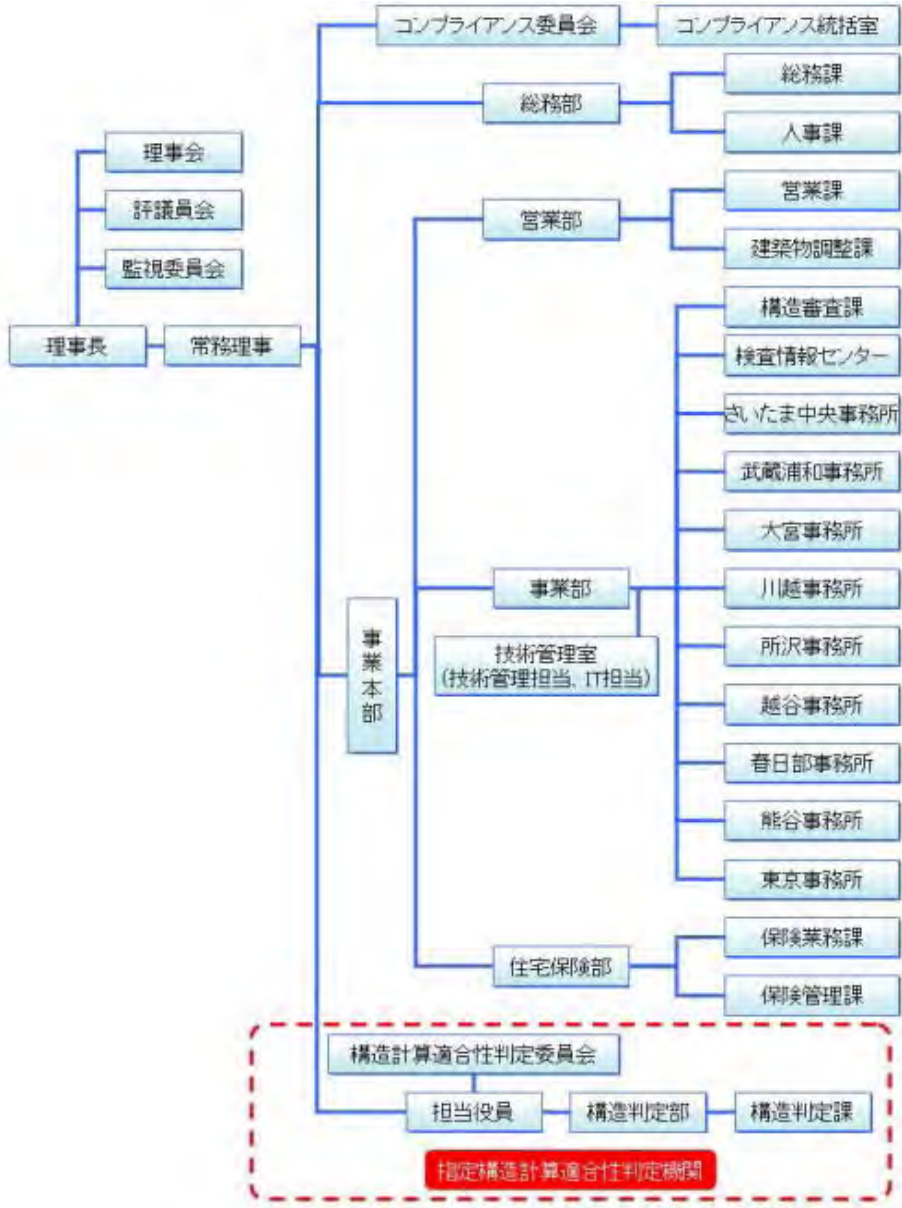
都道府県(市)名	埼玉県
団体の名称	財団法人 埼玉県住宅センター
代表者職・氏名	理事長 山崎 光夫
事務所 所在地	〒331-0812 さいたま市北区宮原町4-144-1
電話番号	048-669-2121
FAX番号	048-669-2131
ホームページアドレス	http://jyutaku-center.or.jp/
設立年月日	昭和51年2月2日
設立の根拠	安定した価格と優良な住宅供給をはかり、零細業者の技術の向上、経営の近代化とあわせ、住宅相談機構を拡充し、建築資金や建物の構想から設計・施工・完成・保証に至るまでの総合的なサービス機関として設立をはかった。
設立目的	住宅に関する各種の事業を実施することにより、良好な振興をはかりもって県民福祉の向上に寄与する。
主な活動状況	(1)住宅の建築及び宅地建物に関する苦情及び紛争の処理 (2)住宅瑕疵担保責任保険 まもりすまい保険（特定住宅）取扱 (3)建設業者に対する経営指導及び業務指導 (4)建設業者の紹介及び業務指導 (5)建設技術者に対する研修指導 (6)住宅建築に関する情報の提供 (7)住宅及び住宅資料の展示 (8)住宅に関する調査研究及び技術開発
特記すべき事業	・住宅講演会 ・伝統技能、技術資料、道具の保存事業 ・長期優良住宅の設計をする建築事務所の情報提供 ・ホルムアルデヒド出張濃度測定 ・改正基準法、住宅瑕疵担保責任保険等学習会の実施
機関誌	—
出版物	彩の国 高性能・高規格木造住宅設計施工基準 彩の国 高性能木造住宅精算・見積り資料

業 務 概 要

都道府県(市)名	埼玉県
団体の名称	財団法人 埼玉県住宅センター
活動の成果	<p>(1)大工・工務店向け増改築相談員研修会・介護保険制度学習会や、消費者も含めた健康住宅や大工・工務店の仕事対策の問題をテーマに住宅講演会を実施したことにより、大工工務店の経営の近代化や消費者の木造住宅・健康住宅に対する知識を啓蒙する事ができた。</p> <p>(2)建築職人の伝統的な技術・技能を支え、建築文化を創造してきた道具や、資料について、今保存しなければ永久的に消えてしまうことを呼びかけ、道具・資料が収集された展示コーナーを設けています。</p> <p>(3)住宅相談窓口の相談者に対し、パンフの配布を行い、木造住宅の良さやバリアフリー住宅について理解が得られた。</p> <p>(4)改正建築基準法等、建築に関する法律についての学習会を行い、施行者及び施主に対して周知を図った</p>
平成23年度主要事業	<p>(1)研修会、講習会・講演会の実施</p> <p>(2)伝統技能・技術・資料・道具の収集と展示</p> <p>(3)ホルムアルデヒド出張濃度測定</p> <p>(4)住宅に関する無料相談</p> <p>(5)厚労大臣許可による無料職業紹介の実施</p>
事務局組織図	

業 務 概 要

都道府県(市)名	埼玉県
団体の名称	一般財団法人さいたま住宅検査センター
代表者職・氏名	理事長 強瀬 良雄
事務所 所在地	埼玉県さいたま市浦和区岸町7-12-3
電話番号	048-621-5111
F A X 番号	048-863-2121
ホームページアドレス	http://www.sjkc.or.jp
設立年月日	平成12年3月16日
設立の根拠	定款
設立目的	各業務の実施を通じて、優良な住宅の普及を図るとともに、消費者の保護及び公共福祉の向上に寄与することを目的とする。
主な活動状況	<ul style="list-style-type: none"> (1) 建築確認・検査業務 (2) 住宅性能評価業務 (3) 構造計算適合性判定業務 (4) 住宅瑕疵担保責任保険等の業務 (5) フラット35等適合証明業務 (6) 長期優良住宅建築等計画に係る技術的審査業務 (7) 建築物調査業務 (8) 住宅省エネルギー適合性評価業務 (9) 住宅関連相談業務
特記すべき事業	
機関誌	
出版物	
活動の成果	<p>平成22年度建築確認・検査件数</p> <p>建築確認・・・18,703件</p> <p>中間検査・・・ 992件</p> <p>完了検査・・・15,814件</p>

<p>都道府県(市)名</p>	<p>埼玉県</p>
<p>団体の名称</p>	<p>一般財団法人さいたま住宅検査センター</p>
<p>平成23年度主要事業</p>	<p>(1) 建築確認・検査業務 (2) 住宅性能評価業務 (3) 構造計算適合性判定業務 (4) 住宅瑕疵担保責任保険等の業務 (5) フラット35等適合証明業務 (6) 長期優良住宅建築等計画に係る技術的審査業務 (7) 建築物調査業務 (8) 住宅省エネラベル適合性評価業務</p>
<p>事務局組織図</p>	 <p style="text-align: right;">(平成23年7月25日現在)</p>

業 務 概 要

都道府県(市)名	東京都								
団体の名称	財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター								
代表者職・氏名	理事長 戸田 敬里								
事務所 所在地	〒150-8503 東京都渋谷区渋谷2-17-5 シオノギ渋谷ビル								
電話番号	03-5466-2004								
FAX番号	03-5466-2476								
ホームページアドレス	http://www.tokyo-machidukuri.or.jp/								
設立年月日	平成10年7月1日								
設立の根拠	民法34条、寄附行為								
設立目的	財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンターは、東京都、特別区、市、関係機関等の出資によって設立された団体です。安全で快適なまちづくりに寄与することを目的とし、まちづくりに関する各種支援事業や、住宅の品質の向上、建築物の安全性の確保等の事業を総合的に行っています。								
主な活動状況	<p><まちの安全・安心> (まちづくりの支援)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 防災まちづくり支援事業 (まちづくり専門家派遣、協力員制度) (セミナー「まちづくりフロンティア」に開催) 2 都市防災施策に関する協力事業 (建築物の耐震化総合相談窓口業務、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化推進事業) 3 歴史的建造物の景観形成助成事業 (「東京歴史まちづくりファンド」創設、助成) <p><住まいの安全・安心> (住宅の品質確保)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 住宅瑕疵担保責任保険当事業性能保証 (まもりすまい保険) 2 住宅性能評価事業並びに長期優良住宅建築等計画に係る技術的審査業務 3 東京都優良マンション登録・表示事業 4 高齢者等への居住支援事業 (あんしん居住制度) <p><建物の安全・安心> (建築物の安全確保)</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 建築確認検査事業</td> <td style="width: 50%;">5 木造住宅耐震診断事業所登録事業</td> </tr> <tr> <td>2 建築材料試験事業</td> <td>6 構造計算適合性判定事業</td> </tr> <tr> <td>3 定期調査報告事業</td> <td>7 技術性能評価事業</td> </tr> <tr> <td>4 耐震改修評定事業</td> <td></td> </tr> </table> <p><協力事業等> (東京都等の住宅・都市政策への協力・連携)</p>	1 建築確認検査事業	5 木造住宅耐震診断事業所登録事業	2 建築材料試験事業	6 構造計算適合性判定事業	3 定期調査報告事業	7 技術性能評価事業	4 耐震改修評定事業	
1 建築確認検査事業	5 木造住宅耐震診断事業所登録事業								
2 建築材料試験事業	6 構造計算適合性判定事業								
3 定期調査報告事業	7 技術性能評価事業								
4 耐震改修評定事業									
機関誌	「街並み」 (年2回)								
出版物	「東京の安全・安心まちづくりガイド」								

業 務 概 要

都道府県(市)名	東京都
団体の名称	財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター
組織図	<pre> graph TD LD[理事長] --- LD2[専務執行役] LD --- LD3[評議員会] LD --- LD4[事務局] LD4 --- D1[まちづくり住宅部] LD4 --- D2[建築防災部] LD4 --- D3[建築構造部] LD4 --- D4[経営管理部] D1 --- D1_1[まちづくり推進課] D1 --- D1_2[住宅設備課] D1 --- D1_3[耐震相談室] D2 --- D2_1[金型管理・塗料管理 現場事務管理課] D2 --- D2_2[確認検査課] D2 --- D2_3[住宅性能課] D2 --- D2_4[建築防災課] D2 --- D2_5[建築材料試験等] D3 --- D3_1[耐震調査課] D3 --- D3_2[構造測定課] D3 --- D3_3[耐震診断課] D4 --- D4_1[総務課] D4 --- D4_2[事業推進課] D4 --- D4_3[技術開発室] </pre>

業 務 概 要

都道府県(市)名	神奈川県
団体の名称	社団法人 かながわ住まい・まちづくり協会
代表者職・氏名	会長 寶積 泰之
事務所 所在地	〒231-0007 横浜市中区弁天通3-48 県公社弁天通三丁目共同ビル2F
電話番号	045-664-6896 マンション管理相談：045-664-9179
FAX番号	045-664-9359
ホームページアドレス	http://www.machikyo.or.jp/
設立年月日	平成7年4月1日
設立の根拠	定款
設立目的	神奈川県内における住まいづくり及び都市計画、景観保全などのまちづくりに関する調査、研究、普及啓発及び支援活動を行うことにより、神奈川県の住文化の向上及びまちづくりの発展に寄与することを目的とする。
主な活動状況	(1) 神奈川県あんしん賃貸住宅の登録促進事業 (2) 高齢者等の住まい探し相談会開催事業 (3) 高齢者・障害者向け住宅改造支援事業 (4) 福祉の街づくり推進事業 (5) 神奈川県安心リフォーム推進事業 (6) 住宅瑕疵担保責任保険等推進事業 (7) マンション管理等相談事業並びに専門相談事業 (8) まちづくり活動推進事業 (9) 公的住情報提供事業 (10) 特優賃・高優賃等関連事業 (11) 耐震セミナー開催事業 (12) 機関紙その他図書印刷物の刊行
特記すべき事業	マンション管理相談（相談員2名委嘱） 神奈川県安心リフォーム推進部会の開催
機関誌	「住まいとまちづくり」（年4回発刊）
出版物	「改定・マンション管理ガイドブック」、「住まいはもっとやさしくなれる」 「三訂・県防災上重要建築物等耐震診断基準及び耐震性判定指標値」

業 務 概 要

都道府県(市)名	神奈川県
団体の名称	社団法人 かながわ住まい・まちづくり協会
活動の成果	<p>(1) バリアフリーリフォーム相談、高齢者向け住宅改造施工業者登録及び研修、高齢者向融資返済特例制度カウンセリング事業、高齢者住宅相談事業等の高齢者居住支援事業を実施</p> <p>(2) マンション管理相談、マンション管理セミナーの開催等のマンション管理支援事業を実施</p> <p>(3) 安心リフォーム推進部会の設置検討、安心リフォームミニ講座、バリアフリーリフォームコンクール等の安心リフォーム推進事業を実施</p> <p>(4) 福祉の街づくり推進事業等の事業を実施</p> <p>(5) 神奈川県あんしん賃貸住宅貸主・不動産店向け研修会、住まい探し相談会の開催、「かながわ住まいの情報紙」の発行、高齢者円滑入居賃貸住宅登録・閲覧等のあんしん賃貸住宅登録促進事業を実施</p> <p>(6) まちづくり視察セミナーの開催、公的住情報提供事業等を実施</p> <p>(7) 特優貸・高優貸入居者選定及び資格審査事業等の特優貸等関連事業を実施</p> <p>(8) 耐震セミナー開催事業の実施</p> <p>(9) 機関紙その他図書印刷物刊行事業を実施</p>
平成23年度主要事業	主な活動状況に記載済み
事務局組織図	<pre> graph LR A[専務理事] --- B[総務部長] A --- C[事業担当部長] B --- D[総務課長] D --- E[担当課長] C --- F[事業課長] F --- G[担当課長] E --- H[課員] G --- I[課員] </pre>

業 務 概 要

都道府県(市)名	川崎市
団体の名称	財団法人 川崎市まちづくり公社
代表者職・氏名	理事長 篠崎 伸一郎
事務所 所在地	〒210-0004 川崎市川崎区宮本町3番地4
電話番号	044-211-2503
FAX番号	044-211-2509
ホームページアドレス	http://www.machidukuri.or.jp/
設立年月日	昭和28年12月24日
設立の根拠	「耐火建築促進法」を背景に都市の不燃化と住生活の改善に貢献する
設立目的	川崎市における良好な都市環境の形成に関する調査及び研究並びに都市環境に適した施設等の整備を行うことにより、活力に満ちた魅力あるまちづくりの推進を図り、もって市民生活の向上に寄与することを目的とします。
主な活動状況	<p>(1) 良好な都市環境の形成に関する調査及び研究</p> <p>(2) 都市環境に適した施設等の整備に関する相談及び情報提供</p> <p>(3) 都市環境に適した施設等の建設等に必要な資金の貸付及び斡旋</p> <p>(4) 良好な都市環境の形成のために必要な土地・施設等の取得・造成・建設・貸与・管理及び処分</p> <p>(5) 良好な都市環境の形成のために必要な施設等の設計・工事監理・建設及び管理の受託並びに土地取得の斡旋</p> <p>(6) 公共施設又は公共的な施設の設計・工事監理・建設及び管理の受託</p> <p>(7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業</p>
特記すべき事業	<p>住宅相談事業・マンション管理講座の開催</p> <p>公共施設等の設計・監理及び建設の受託</p> <p>再開発ビルの賃貸及び駐車場施設の管理運営</p> <p>クレール小杉（ホテル施設）の管理運営</p> <p>新百合トウェンティワンビル（業務ビル）の管理運営</p> <p>優良ビル建設資金融資に係る債権回収</p> <p>新川崎創造のもり事業（慶応義塾大学先端技術研究施設）の管理運営</p>
機関誌	
出版物	事業概要

業 務 概 要

都道府県(市)名	川崎市
団体の名称	財団法人 川崎市まちづくり公社
活動の成果	<p>(平成22年度)</p> <p>(1) 一般住宅相談（ハウジングサロン）住宅相談293件 マンション管理相談311件</p> <p>(2) マンション管理講座の開催 2回 参加総人員271名</p> <p>(3) 再開発事業関連施設（商業ビル）の管理運営</p> <p>(4) クレール小杉（ホテル施設）の管理運営</p> <p>(5) 新百合トウェンティワンビル（業務ビル）の管理運営</p> <p>(6) 優良ビル建設資金融資に係る債権回収</p> <p>(7) 公共施設等の設計・監理受託等</p>
平成23年度主要事業	<p>(1) まちづくり関連調査の実施</p> <p>(2) まちづくりコンサルタントの派遣</p> <p>(3) 一般住宅相談（ハウジングサロン）、マンション管理講座の開催（2回）</p> <p>(4) 再開発事業関連施設（商業ビル・駐車場）業務ビル・研究施設・賃貸住宅等の管理運営</p> <p>(5) 優良ビル建設融資資金に係る債権回収</p> <p>(6) 公共施設等の設計・監理受託等</p>
事務局組織図	<p style="text-align: center;">財団法人川崎市まちづくり公社 組織図</p> <pre> graph TD subgraph Board LD[理事長] ED[専務理事] RD[常勤理事] end LD --- ED ED --- RD LD --- BO[理事会] ED --- AC[評議員会] ED --- SJ[事務局長] SJ --- ZB[総務部] SJ --- JB[業務部] SJ --- KB[建設部] ZB --- ZK[総務課] ZB --- ZR[経理課] ZB --- ZM[新川崎・創造のもり管理室] ZM -.- ZD[みぞのくち新都市株(派遣)] JB --- JY[業務課] JB --- JZ[住宅相談室] JB --- JS[事業課] KB --- KJ[建設管理課] KB --- KB[建築課] KB --- KE[設備課] </pre>

業 務 概 要

都道府県(市)名	横浜市
団体の名称	株式会社 日本住情報交流センター
代表者職・氏名	代表取締役社長 岡崎 敦男
事務所 所在地	〒224-0001 横浜市都筑区中川1-4-1
電話番号	045-912-4110
FAX番号	045-912-4711
ホームページアドレス	http://www.housquare.co.jp
設立年月日	平成元年12月1日
設立の根拠	定款
設立目的	国土交通省施策「住情報交流拠点建設促進事業」の施設建設・運営主体として設立
主な活動状況	<p>(1) 住まいづくり及び住生活に関する情報サービスの提供、総合的相談、コンサルティング業務</p> <p>(2) モデル住宅、住宅設備、住宅部材等の展示</p> <p>(3) 住まいづくり及び住生活に関するイベント、シンポジウム、セミナーの開催</p> <p>(4) 建築家、インテリアデザイナー等の専門家の業務サポート</p> <p>{施設所在地}</p> <p>横浜市都筑区中川 1丁目4番地1号(港北ニュータウン第1地区)</p> <p>敷地面積 約19,400平方メートル 施設規模 約24,700平方メートル</p> <p>{主な施設内容}</p> <p>住宅設備・部材ショールーム、住宅展示業</p> <p>人にやさしい住まいづくり体験館、ハウスクエアホール、 住まいの相談カウンター、ライブラリー、セミナールーム他</p>
特記すべき事業	特定非営利活動法人 横浜市住宅リフォーム促進協議会事務局
機関誌	
出版物	
活動の成果	<p>住まいアップセミナー</p> <p>「人にやさしい住まいづくり体験館」事業</p> <p>「住まいの相談カウンター」事業 他</p>

業 務 概 要

都道府県(市)名	横浜市
団体の名称	株式会社 日本住情報交流センター
平成23年度主要事業	「体験館活用事業費」 「住まいの相談カウンター事業」他（委託）
会社組織図	

業 務 概 要

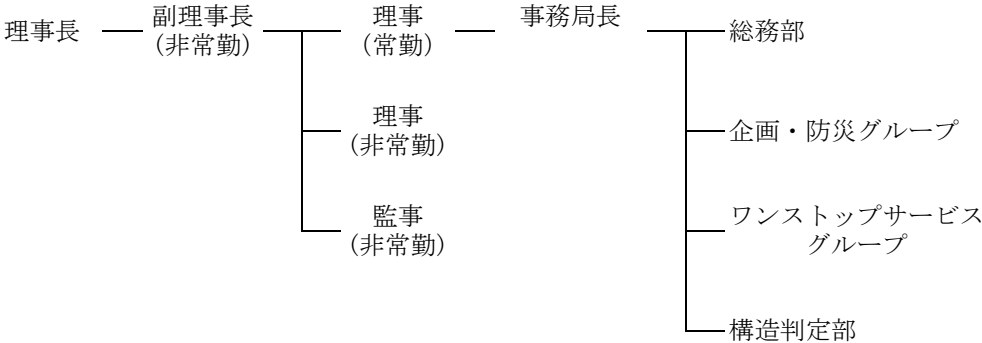
都道府県(市)名	神奈川県
団体の名称	財団法人 神奈川県建築安全協会
代表者職・氏名	会長 長田 喜樹
事務所 所在地	〒231-0004 横浜市中区元浜町3-21-2 ヘリオス関内ビル5・6・8階
電話番号	045-212-3956 (住宅部直通)
FAX番号	045-201-2281
ホームページアドレス	http://www.kak.or.jp/
設立年月日	S. 48. 5. 26
設立の根拠	寄付行為
設立目的	建築物、建築設備及び工作物に関する建築基準関係規程との適合性の確認並びにその適正な維持管理の推進を通じて調査、研究及び指導を行う事により、地域住民の生命、健康及び財産の保護を図り、もって地域社会に貢献することを目的とする。
主な活動状況	<ol style="list-style-type: none"> 1) 建築確認検査業務 2) 建築物等の定期報告並びに維持保全に関する業務 3) 適合審査(フラット35等)業務 4) 住宅性能評価業務 5) 長期優良住宅建築等計画に係る技術的審査業務 6) 住宅瑕疵担保責任保険に関する業務 7) 構造計算適合性判定業務 8) 登録建築物調査業務 9) 住宅事業建築主基準に係る審査業務 10) 応急危険度判定業務 11) 防犯優良マンション認定業務
特記すべき事業	<ul style="list-style-type: none"> ・(財)住宅保証機構の神奈川県における統括事務機関 ・神奈川県建築・住宅関係事業者支援協議会事務局
機関誌	なし
出版物	なし

平成23年度 活動の成果 主要事業	1) 建築確認検査業務 2) 建築物等の定期報告並びに維持保全に関する業務 3) 適合審査(フラット35等)業務 4) 住宅性能評価業務 5) 長期優良住宅建築等計画に係る技術的審査業務 6) 住宅瑕疵担保責任保険に関する業務 7) 構造計算適合性判定業務 8) 登録建築物調査業務 9) 住宅事業建築主基準に係る審査業務 10) 応急危険度判定業務 11) 防犯優良マンション認定業務 12) エコポイント対象住宅証明業務
事務局組織図	

業 務 概 要

都道府県(市)名	新潟県
団体の名称	財団法人 新潟県建築住宅センター
代表者職・氏名	理事長 小 島 松 俊
事務所 所在地	〒950-0965 新潟県中央区新光町15番地2 公社総合ビル
電話番号	025-283-0851
FAX番号	025-283-1148
ホームページアドレス	http://www.nphcc.or.jp
設立年月日	昭和49年8月24日
設立の根拠	寄付行為
設立目的	「建築物（昇降機その他建築物に設けられた建築設備を含む。）の安全性を確保するために、建築物に関する確認及び検査、建築物の適正な維持管理の推進と調査研究、住宅の保証、住宅の評価並びに住宅の情報提供に関する業務を行い、住宅関連業務の振興を図ることによって、地域住民の生命、健康及び財産の保護を図り、もって地域社会に貢献することを目的とする。」
主な活動状況	<ul style="list-style-type: none"> (1) 建築、住宅及びまちづくりの知識の普及啓発及び情報の提供に関する事業 (2) 建築、住宅及びまちづくりの調査研究、技術情報の収集、技術開発等に関する事業 (3) 建築・住宅に関する相談業務 (4) 建築関連の事業者、技術者及び技能者の研修に関する事業 (5) 建築物の確認及び検査に関する事業 (6) 構造計算適合性判定に関する事業 (7) 建築物の所有者又は管理者に対する定期報告の指導、安全管理に関する知識の啓発に関する事業 (8) 住宅の保証等に関する事業 (9) 住宅瑕疵担保責任保険等に関する事業 (10) 長期優良住宅の普及に関する事業 (11) 住宅の性能評価に関する事業 (12) 独立行政法人金融支援機構との協定等に関する事業 (13) その他設立の目的を達成するために必要な事業
特記すべき事業	
機関誌	センター通信紙
出版物 (作成配布リーフレット)	

業 務 概 要

都道府県(市)名	新潟県
団体の名称	財団法人 新潟県建築住宅センター
活動の成果	<p>(1) 住まいまちづくり関連事業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「にいがた意欲ある住まいづくりの会」の設立 ・新潟市古町通6番町商店街へまちづくり活動支援 <p>(2) 建築・住宅相談窓口の開設</p> <p>(3) 建築防災に関する指導、啓発活動</p> <p>(4) 建築基準法第12条の規定に基づく定期調査、検査報告制度の推進</p> <p>(5) 建築物等の定期調査、検査資格者の指導育成</p> <p>(6) 住宅瑕疵担保保険・評価の推進</p> <p>(7) 建築確認・検査業務</p> <p>(8) (独)住宅金融支援機構との協定に基づく適合証明</p>
平成23年度主要	<p>(1) 住まいまちづくり支援事業</p> <p>(2) 住宅性能評価事業</p> <p>(3) 長期優良住宅普及支援事業</p> <p>(4) フラット35適合証明受託事業</p> <p>(5) 建築基準法第12条の定期報告制度促進事業</p> <p>(6) 住宅保証機構業務受託事業</p> <p>(7) 建築物の確認・検査事業</p> <p>(8) 構造計算適合性判定事業</p>
事務局組織図	 <pre> graph TD A[理事長] --- B[副理事長 (非常勤)] B --- C[理事 (常勤)] B --- D[理事 (非常勤)] B --- E[監事 (非常勤)] C --- F[事務局長] F --- G[総務部] F --- H[企画・防災グループ] F --- I[ワンストップサービス グループ] F --- J[構造判定部] </pre>

業 務 概 要

都道府県(市)名	富山県
団体の名称	財団法人 富山県建築住宅センター
代表者職・氏名	理事長 濱岡 之隼
事務所 所在地	〒930-0096 富山市舟橋北町4-19
電話番号	076-439-0248
FAX番号	076-439-0256
ホームページアドレス	http://www.tkic.or.jp/
設立年月日	平成12年2月24日
設立の根拠	寄附行為
設立目的	建築、住宅及びまちづくりに関する知識の普及、情報の提供、啓発、調査、研究等を通じ住宅等の取得者の保護及び居住の安定確保並びに建築関連事業者の資質の向上、あわせて建築物の質の向上と安全性の確保に資する事業を行い、県民の生命、健康及び財産の保護を図り、もって地域社会の発展に寄与することを目的とする。
主な活動状況	(1)建築、住宅及びまちづくりの知識の普及啓発及び情報の提供に関する事業 (2)建築、住宅及びまちづくりの調査研究、技術情報の収集、技術開発等に関する事業 (3)建築関連の事業者、技術者及び技能者の研修に関する事業 (4)建築確認検査に関する事業 (5)構造計算適合性判定に関する事業 (6)住宅の性能保証及び瑕疵担保責任保険に関する事業 (7)住宅の性能評価に関する事業 (8)証券化支援住宅適合証明に関する事業 (9)公共団体等からの委託に関する事業 (10)前各号の事業に附帯する事業 (11)その他この法人の目的を達成するために必要な事業
特記すべき事業	とやま住まい情報ネットワーク(事務局)
機関誌	—
出版物	—

業 務 概 要

都道府県(市)名	富山県
団体の名称	財団法人 富山県建築住宅センター
活動の成果	<p>講習会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 安心安全セミナー ・ 住宅建築関係事業者技術力向上支援講習会 <p>住宅相談(「とやま住まい情報ネットワーク」事業)</p> <p>毎週月～金曜日(祝祭日を除く) 13時～16時30分</p>
平成23年度主要事業	<p>(1) 建築確認検査事業</p> <p>(2) 構造計算適合性判定事業</p> <p>(3) 住宅性能評価事業</p> <p>(4) 証券化支援住宅適合証明事業</p> <p>(5) 長期優良住宅建築等技術的審査事業</p> <p>(6) 住宅瑕疵担保責任保険受託事業</p> <p>(7) 特殊建築物等定期点検受託事業</p> <p>(8) 安心安全セミナー</p> <p>(9) 「とやま住まい情報ネットワーク」事業</p>
事務局組織図	<pre> graph TD A[評議員] --- B[理事長] A --- C[専務理事] B --- D[理事・監事] C --- E[総務課、構造判定課、 検査第一課、検査第二課、 調査課、保険課] </pre>

業 務 概 要

都道府県(市)名	石川県
団体の名称	財団法人 石川県建築住宅総合センター
代表者職・氏名	理事長 照田 繁隆
事務所 所在地	〒920-0968 金沢市幸町12-1
電話番号	076-262-6543
FAX番号	076-260-8475
ホームページアドレス	http://ikjc.jp/
設立年月日	昭和58年9月26日
設立の根拠	寄附行為
設立目的	この法人は、建築・住宅・まちづくりに関する知識の啓発・普及・調査研究等を通じ、住宅取得者の保護、生活環境の向上及び建築関連産業界の資質の向上を図りあわせて建築物の安全性確保のための防災対策業務を実施し、県民の生命、財産の保護を図ることにより、もって県民の福祉の向上に資することを目的とする。
主な活動状況	<ul style="list-style-type: none"> (1) 建築・住宅・まちづくり等の知識の普及及び各種相談に関する業務 (2) 建築・住宅・まちづくり等の調査研究・技術情報の収集・技術開発等に関する業務 (3) 建築・住宅・まちづくり等の業者、技術者及び技能者の研修に関する業務 (4) 建築物、建築設備、昇降機及び工作物（以下「建築物」という。）の定期調査、定期検査、定期報告に関する業務 (5) 建築物の管理に関する指導、相談及び資料の収集に関する業務 (6) 性能保証及び住宅瑕疵担保責任保険制度に関する業務 (7) 建築物の防災対策に関する業務 (8) 既存建築物の耐震診断に関する業務 (9) 建築確認検査業務 (10) 建築物の性能評価に関する業務 (11) 建築物の構造計算適合性判定に関する業務 (12) 公共団体及び住宅金融支援機構等からの委託業務(住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第81号）第5条1項に規定する住宅性能評価に係る住宅の設計、建設その他住宅性能評価の業務の公正な実施に支障を及ぼすおそれがあるものを除く。) (13) 関係行政庁、関係団体との協力及び連絡調整に関する業務 (14) その他この法人の目的を達成するために必要な業務
特記すべき事業	いしかわ21世紀住まいづくり協議会（事務局）
機関誌	
出版物	

業 務 概 要

都道府県(市)名	石川県
団体の名称	財団法人 石川県建築住宅総合センター
活動の成果	(1) 木造住宅需要者にセミナーや見学会、インターネット、HP等を通じ、住宅のあり方、住まい方等の知識及び情報を提供している。 (2) 木造住宅に関する研修事業を通じて耐震性、耐久性、地域性コスト等各分野の知識の向上に寄与している。(大工・工務店支援業務)
平成23年度主要事業	「木造住宅普及推進事業」(県民すまいづくり支援事業) 「住宅相談・情報提供推進事業」(県民すまいづくり支援事業) 「大工・工務店研修支援事業」(住宅産業近代化推進事業)
事務局組織図	理事長 → 参事 → 担当課長 → 担当職員

業 務 概 要

都道府県(市)名	福井県
団体の名称	財団法人 福井県建築住宅センター
代表者職・氏名	理事長 川上 英男
事務所 所在地	〒910-0854 福井市御幸3-10-15
電話番号	0776-23-0457
FAX番号	0776-23-0665
ホームページアドレス	http://www13.ocn.ne.jp/~fkjc/
設立年月日	昭和59年11月22日
設立の根拠	寄附行為
設立目的	住宅需要者の保護、建築関連業界の健全な発展及び建築物の防災対策の推進を図り、もって県民の快適な生活を実現することを目的とする。
主な活動状況	<ul style="list-style-type: none"> (1) 住宅に関する知識の普及啓蒙事業 (2) 住宅に関する展示事業 (3) 建築関連業者、技術者及び技能者の研修事業 (4) 住宅に関する各種相談事業 (5) 建築及び居住環境整備に関する調査研究 (6) 住宅瑕疵担保責任の履行の確保に関する事業 (7) 住宅の性能保証に関する事業 (8) 特殊建築物等の定期報告に関する事業 (9) 住宅の性能評価に関する事業 (10) 建築基準法による確認検査に関する業務 (11) 建築基準法による構造計算適合性判定に関する業務 (12) その他前条の目的を達成するために必要な事業 (13) 前各号に掲げる事業に関する受託業務
特記すべき事業	県が実施する「ゆとりと安心の住まい支援事業」の審査業務の受託
機関誌	なし
出版物	なし

業 務 概 要

都道府県(市)名	福井県
団体の名称	財団法人 福井県建築住宅センター
活動の成果	<p>(1) 平成12年9月より指定確認機関のとして、また平成19年2月より指定構造計算適合性判定機関として業務を行っている</p> <p>(2) 住まいの相談コーナーを事務所内に設置し、住宅相談業務等に取り組んでいる</p> <p>(3) 住宅保証機構の事務機関として「まもりすまい保険」の普及促進を図っている</p> <p>(4) 住宅金融支援機構証券化支援事業の普及促進を図っている</p>
平成23年度主要事業	<p>(1) 住まいの相談業務</p> <p>(2) 「県産材を活用したふくい住まい支援事業」の審査業務を受託</p>
事務局組織図	<pre> graph TD Director[局長 五十嵐] --- GenAff[総務課 (五十嵐)] Director --- Rev1[第一審査課 野村] Director --- Rev2[第二審査課 川畑] Director --- Struct[構造判定課 (野村)] </pre> <p>1 理事会に関すること 2 職員の給与等に関すること 3 職員の福利厚生に関すること 4 庶務に関すること 5 委託料等の受け入れに関すること 6 木造住宅耐震促進協議会に関すること 7 その他他課の所管に属さないこと</p> <p>1 住まいの相談に関すること 2 その他前号に関連する業務</p> <p>1 指定確認検査機関として規定された業務に関すること 2 住宅金融支援機構の受託業務に関すること 3 住宅品質確保法に基づく住宅性能評価業務に関すること 4 行政庁よりの受託業務に関すること 5 その他前各号に関連する業務</p> <p>1 住宅瑕疵担保履行法に基づく保険業務に関すること 2 その他前号に関連する業務</p> <p>1 構造計算適合性判定業務に関すること 2 住宅センター分室の管理に関すること 3 その他前各号に関連する業務</p>

業 務 概 要

都道府県(市)名	静岡県
団体の名称	一般財団法人 静岡県建築住宅まちづくりセンター
代表者職・氏名	理事長 青山 巖
事務所 所在地	〒422-8067 静岡市駿河区南町14番1号 水の森ビル
電話番号	054-202-5570
FAX番号	054-202-5285
ホームページアドレス	http://www.shizuoka-kjm.or.jp
設立年月日	平成12年3月13日
設立の根拠	定款
設立目的	建築物等の安全性、快適性、性能等を確保するために、建築物等の調査研究、評価、認定、確認、検査、適正な維持管理の推進等の事業を行うことにより、地域住民の生命、健康及び財産の保護を図り、もって地域社会に貢献する。
主な活動状況	<p>(1) 建築確認、検査事業 指定確認検査機関として平成12年7月から確認審査、検査の業務を行っている。</p> <p>(2) 住宅金融支援機構受託事業 適合証明業務を行う機関として独立行政法人住宅金融支援機構と協定を締結し、住宅に係る設計審査及び現場審査を行っている。</p> <p>(3) 住宅性能評価事業 品確法による登録住宅性能評価機関として平成12年10月から業務を開始している。</p> <p>(4) 住宅かし保険受託事業 住宅瑕疵担保責任保険法人から委託を受け、住宅かし保険業務を行っている。</p> <p>(5) 長期優良住宅の技術的審査事業 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づき、所管行政庁が行う認定に先立ち、その認定基準の技術的審査を行っている。</p> <p>(6) 公共工事支援事業 国土交通省中部地方整備局から「公共工事支援機関」として認定を受け、市町に対し技術的な支援業務を行っている。</p> <p>(7) 普及啓発等事業 住宅に関する相談、セミナー開催、定期報告普及啓発講習会の開催、及び建築基準法や都市計画法等の情報提供を行っている。</p> <p>以上の一連の事務を併せて行うことにより、ユーザーの利便性を高め、効率的に業務を実施している。</p>
特記すべき事業	建築確認審査事業 4号建築物は、原則として申請のあったその日に確認済証が交付される。
機関誌	—
出版物	—

業 務 概 要

都道府県(市)名	静岡県
団体の名称	一般財団法人 静岡県建築住宅まちづくりセンター
活動の成果	<p>確認審査、検査実績</p> <p>22年度は審査18,680件、検査30,005件の実績となった。</p> <p>これは、センターが「親切、丁寧、迅速、厳正」をモットーとして対応している成果だと考えている。</p>
平成23年度 主要事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築確認・検査事業 ・ 住宅金融支援機構受託事業 ・ 住宅性能評価事業 ・ 住宅かし保険受託事業 ・ 長期優良住宅の技術的審査事業 ・ 公共工事支援事業
事務局組織図	<pre> graph TD LD[理事長 (常勤)] --- PLD[副理事長 (常勤 2名)] PLD --- CLD[常務理事 (常勤 1名)] CLD --- S[総務部] CLD --- EO[企画・営業部] CLD --- TM[技術管理室] CLD --- SA[審査部] CLD --- SI[検査部] CLD --- TH[住宅事業部] CLD --- AB[建築事業部] CLD --- CI[公共工事支援センター] SA --- EDO[東部事務所] SA --- EDO --- FUJ[富士支所] SA --- CHU[中部事務所] SA --- CHU --- FUSU[藤枝支所] SA --- SEI[西部事務所] SA --- SEI --- FUSU2[袋井支所] </pre>

業 務 概 要

都道府県(市)名	愛知県
団体の名称	財団法人 愛知県建築住宅センター
代表者職・氏名	理事長 勢力 常史
事務所 所在地	〒460-0008 名古屋市中区栄4-3-26 昭和ビル2階
電話番号	052-264-4032
FAX番号	052-264-4043
ホームページアドレス	http://www.abhc.jp/
設立年月日	昭和48年12月15日
設立の根拠	寄附行為
設立目的	建築物等の安全及び住宅の質の向上に関する各種の事業を実施することにより県民の生命及び財産の保護を図るとともに、居住水準の向上を推進し、もって県民福祉の向上に資することを目的とする。
主な活動状況	<ul style="list-style-type: none"> (1) 建築物等の管理に関する指導、啓発及び資料の収集に関する事業 (2) 建築物及び住宅に関する調査研究並びに事業者、技術者及び技能者の研修に関する事業 (3) 建築物等で、特定行政庁が指導するものの定期調査及び定期検査に関する事業 (4) 建築物等の定期調査資格者並びに定期検査資格者の登録及び研修に関する事業 (5) 建築物等の耐震診断に関する事業 (6) 財団法人住宅保証機構から委託を受けて行なう住宅性能保証制度及び住宅完成保証制度に関する事業 (7) 住宅瑕疵担保責任保険に関する事業 (8) 住宅性能評価に関する事業 (9) 建築確認等に関する事業 (10) 構造適合性判定に関する事業 (11) 独立行政法人住宅金融支援機構に関する設計審査等に関する事業 (12) 住宅に関する知識の普及及び各種相談に関する事業 (13) 関係行政庁及び関係団体との協力連絡調整に関する事業 (14) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
特記すべき事業	
機関誌	
出版物	
活動の成果	<ul style="list-style-type: none"> (1) 特殊建築物等定期調査及び建築設備定期検査の報告代行業務を実施 (2) 特殊建築物の定期調査、検査及び建築防災に関する研究会・講演会の開催 (3) 愛知県及び県内市町村から委託を受け、建築物等の耐震診断判定及び耐震改修計画評定を実施 (4) 住宅瑕疵担保責任保険事業をつうじて安全性や品質・性能の確保、瑕疵の発生防止を図り住宅瑕疵担保責任保険が確実に履行されるよう実施

業 務 概 要

都道府県(市)名	愛知県
団体の名称	財団法人 愛知県建築住宅センター
	(5) 住宅性能評価に関する業務の実施 (6) 建築確認・検査業務のほか独立行政法人住宅金融支援機構融資住宅の設計審査及び現場審査も実施 (7) 構造計算適合性判定事業を実施 (8) 住宅相談の実施 (9) 各種講習会の開催及び建築関連イベントへの出展により住情報を提供
平成23年度主要事業	建築確認・検査事業 構造計算適合性判定事業 住宅瑕疵担保責任保険事業 住宅性能評価事業
事務局組織図	<div style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 平成23年度 財団法人愛知県建築住宅センター </div> <p style="text-align: right; margin-bottom: 10px;">平成23年06月01日</p> <pre> graph TD Chairman[理事長] --- SpecialDirector[専務理事] Chairman --- ExecutiveDirector[常務理事] SpecialDirector --- Director[理事] Director --- GeneralAffairs[総務部] Director --- PerformanceGuarantee[性能保証部] Director --- ConfirmationInspection[確認検査部] Director --- SeismicEvaluation[耐震評定部] GeneralAffairs --- GeneralAffairsSection[総務課] GeneralAffairs --- BusinessSection[業務課] PerformanceGuarantee --- HousingInsurance[住宅保険課] PerformanceGuarantee --- HousingPerformance[住宅性能課] ConfirmationInspection --- Confirmation1[確認第一課] ConfirmationInspection --- Confirmation2[確認第二課] ConfirmationInspection --- InspectionDelivery[検査交付課] SeismicEvaluation --- SeismicEvaluationSection[耐震評定課] SeismicEvaluation --- StructureJudgment[構造判定部] StructureJudgment --- StructureJudgmentSection[構造判定課] BranchOffices[豊田事務所, 豊橋事務所, 岡崎事務所, 一宮事務所] --- Director SupportCenter[建築技術支援センター] --- Director </pre>

業 務 概 要

都道府県(市)名	三重県
団体の名称	公益財団法人 三重県建設技術センター
代表者職・氏名	理事長 野 田 素 延
事務所 所在地	〒514-0002 津市島崎町 56
電話番号	059-229-5603
FAX番号	059-229-5617
ホームページアドレス	http://www.mie-kengi.or.jp/
設立年月日	昭和44年4月1日
設立の根拠	定款
設立目的	この法人は、良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与することを目的とする。
主な活動状況 (建築部)	(1) 建築確認検査業務、適合証明業務 (2) 住宅性能評価業務、長期優良住宅技術的審査業務、エコポイント証明業務 固定資産税調査等事業、高齢者円滑入居賃貸住宅登録業務 (3) 住宅瑕疵担保責任保険等業務、公共建築工事の設計支援・積算・工事監理業務支援
特記すべき事業	—
機関誌	—
出版物	—
活動の成果	(1) 建築確認検査業務、適合証明業務の実施 (2) 住宅性能評価業務、長期優良住宅技術的審査業務、エコポイント証明業務の実施 固定資産税調査等事業、高齢者円滑入居賃貸住宅登録業務の実施 (3) 住宅瑕疵担保責任保険等業務、公共建築工事の設計支援・積算・工事監理業務支援の実施

業 務 概 要

都道府県(市)名	三重県
団体の名称	公益財団法人 三重県建設技術センター
平成23年度主要事業	活動の成果と同じ
事務局組織図	<pre> graph TD A[理事長] --- B[常務理事] B --- C[研修・調査部] B --- D[建設技術部] B --- E[建築部] C --- C1[総務室] C --- C2[研修業務課] C --- C3[調査課] C --- C4[施設管理課] C --- C5[検査官室] D --- D1[道路課] D --- D2[流域環境課] E --- E1[建築審査課] E --- E2[建築評価課] E --- E3[建築支援課] E --- E4[構造計算適合性判定機関] </pre>

業 務 概 要

都道府県(市)名	滋賀県
団体の名称	財団法人 滋賀県建築住宅センター
代表者職・氏名	理事長 市田 重昭
事務所 所在地	〒525-0034 草津市草津3-13-25
電話番号	077-569-6501
FAX番号	077-569-6561
ホームページアドレス	http://www.zai-skj.or.jp
設立年月日	平成12年5月30日
設立の根拠	寄附行為
設立目的	建築、住宅およびまちづくりに関する知識の普及、啓発等を通じ住宅等の取得者の保護と、併せて建築物の質の向上、安全性の確保を図り、もって県民生活の向上および県民が安全で安心して生活できる地域社会の形成に寄与することを目的とする。
主な活動状況 (平成21年度)	<p>(1) 建築、住宅およびまちづくりの知識の普及に関する事業</p> <p>(2) 建築、住宅およびまちづくりの調査、技術情報の収集等に関する事業</p> <p>(3) 建築関連の事業者、技術者および技能者の研修に関する事業</p> <p>(4) 建築基準法に基づく、建築確認および検査に関する事業</p> <p>(5) 住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく性能評価に関する事業</p> <p>(6) 独立行政法人住宅金融支援機構法に基づく審査に関する事業</p> <p>(7) 長期優良住宅建築等計画の認定に係る技術的審査に関する事業</p> <p>(8) 住宅瑕疵担保責任保険ならびに住宅性能保証制度に関する事業</p> <p>(9) 高齢者円滑入居賃貸住宅の登録・閲覧制度に関する事業</p> <p>(10) 湖国すまい・まちづくり推進協議会の事務局に関すること</p> <p>(11) 耐震診断等防災対策に関する事業</p> <p>※(10)の事業については、全国でも希な参加構成(NPO、公共、公益法人、各業界団体)で発足運営</p>
特記すべき事業	
機関誌	
出版物	<ul style="list-style-type: none"> ・「木造住宅耐震診断・補強の手引き」 ・「おうみのやー近江の家ー (湖国すまい・まちづくり推進協議会会報誌)

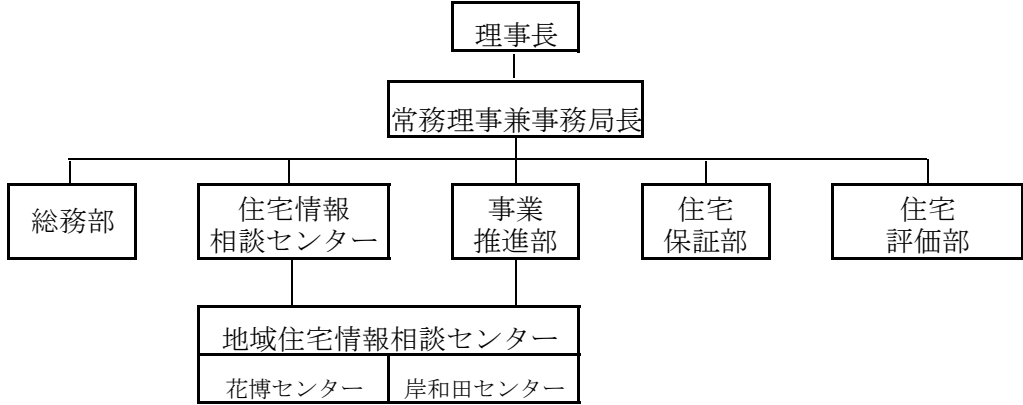
業 務 概 要

都道府県(市)名	滋賀県
団体の名称	財団法人 滋賀県建築住宅センター
平成23年度 主要事業および 活動の成果	(1) 建築基準法に基づく建築確認および検査に関する事業 (2) 住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく性能評価に関する事業 (3) 住宅金融支援機構法に基づく審査に関する事業 (4) 住宅瑕疵担保責任保険ならびに住宅性能保証制度に関する事業 (5) 長期優良住宅建築等計画の認定に係る技術的審査に関する事業
事務局組織図	

業 務 概 要

都道府県名	大阪府
団体の名称	財団法人 大阪住宅センター
代表者職・氏名	理事長 立成 良三 (会長 佐藤 茂雄)
事務所 所在地	〒542-0081 大阪市中央区南船場4-4-3 心齋橋東急ビル4階
電話番号	06-6253-0071
FAX番号	06-6253-0145
ホームページアドレス	http://www.osaka-jutaku.or.jp/
設立年月日	昭和51年12月1日
設立の根拠	寄附行為
設立目的	住宅需要者に対する住宅取得の円滑化を図るため、住宅に関する知識の啓発・普及及び住宅に関する各種の事業を実施し、同時に住宅関連業界の健全な振興を図ることによって、良好な住宅建設を推進し、もって府民の福祉に寄与することを目的とする。
主な活動状況	(1) 住宅情報提供相談事業 (住宅展示事業含む) (2) 住宅関連業者および技能者の研修教育事業 (3) 住宅に関する知識の啓発普及事業 (4) 住宅性能評価事業 (5) 住宅保険業務・住宅完成保証業務・既存住宅保証業務の受託 (6) その他必要な事業
特記すべき事業	大阪府は、「大阪府住宅まちづくりマスタープラン」において、府民に対する「住情報の提供と相談体制の整備」を重点施策として掲げており、本施策に沿って「総合的な住情報の提供・住宅相談に係る連絡協議会」を設立した。当財団は、本協議会の事務局を勤めるとともに当財団の住宅情報相談事業として取り組み、関係団体とネットワーク化を図り、幅広い情報提供や住宅相談及びセミナーを開催するなど積極的に事業を推進している。
機関誌	
出版物	
活動の成果 (平成22年度実績)	(1) 住宅情報相談センター事業では、本部センターにおいては、各種の情報提供及び住宅相談を実施、地域の住宅情報相談センターにおいては、住宅展示事業を通して、最新の工法、構造、性能、設備などの新築住宅の情報提供をはじめ、住宅相談、セミナーの開催など消費者ニーズに的確な情報提供と住宅相談に応じた。(2ヶ所の地域センターに住宅展示場併設。) ①住宅相談件数 1029件(本部及び2地域センター) ②セミナー開催 44回/302名参加(2地域センター) (2) 研修事業では、生産供給に携わる者には技術力、経営力の向上を、また、住宅需要者には、住宅に関する知識の啓発普及を図った。 ①さしがね術の基本研修 17名(4日間) ②住宅・建築関係事業者技術力向上支援講習会(受託) 5回/206名参加 (3) 住宅性能評価事業では、住宅性能評価機関として公平・中立の立場から住宅性能評価を実施し、住宅の品質確保と普及促進に努めた。 (4) 住宅瑕疵担保履行法に係る住宅保険業務をはじめ、各種の保証制度の普及推進を図ることにより、住宅の品質確保と消費者保護に努めた。

業 務 概 要

都道府県名	大阪府
団体の名称	財団法人 大阪住宅センター
平成23年度 主要事業	活動の成果（１）～（４）の事業
事務局組織図 (平成21年度)	 <pre> graph TD A[理事長] --> B[常務理事兼事務局長] B --> C[総務部] B --> D[住宅情報 相談センター] B --> E[事業 推進部] B --> F[住宅 保証部] B --> G[住宅 評価部] D --> H[地域住宅情報相談センター] H --> I[花博センター] H --> J[岸和田センター] </pre>

業 務 概 要

都道府県名	大阪府
団体の名称	財団法人 大阪建築防災センター
代表者職・氏名	理事長 結 城 恭 昌
事務所 所在地	〒540-0012 大阪市中央区谷町3-1-17ジョイント大手前ビル2～4階
電話番号	2階：指定確認検査機構 06-4794-8270
	3階：防災部門 06-6943-7253
	4階：構造計算適合性判定センター 06-4793-8411
FAX番号	2階：指定確認検査機構 06-4794-8272
	3階：防災部門 06-6946-8373
	4階：構造計算適合性判定センター 06-4793-8412
ホームページアドレス	http://www.okbc.or.jp
設立年月日	昭和48年12月25日
設立の根拠	寄附行為による
設立目的	府内における建築災害を未然に防止するため、建築防災及び市街地の防災対策に関する諸事業を推進し、もって国民生活の安全確保に寄与することを目的とする。
主な活動状況	<p>(1) 建築基準法第12条による定期報告の受付等、各特定行政庁業務の一部代行</p> <p>(2) 高層建築物等の防災評定業務</p> <p>(3) 既存建築物の耐震性向上を図るための各種業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断・改修の相談窓口の設置 ・耐震改修計画評価 ・木造住宅所有者向け木造住宅耐震診断・改修講習会 ・被災建築物応急危険度判定士講習会 ・特定建築物等所有者向け耐震診断・改修説明会 <p>(4) 建築基準法による確認業務やその他の公的基準による設計審査等に関する業務</p> <p>(5) 建築基準法による検査業務やその他の公的基準による現地審査検査等に関する業務</p> <p>(6) 構造計算適合性判定に関する業務</p> <p>(7) 建築防災の指導啓発業務</p>
特記すべき事業	<p>H11年10月1日 千里支所設置 H13年7月1日 岸和田支所設置</p> <p>H15年3月17日 千里支所を移転し豊中支所と改名 (H20豊中支所閉鎖)</p> <p>H12年4月1日 和泉分室設置 H19年7月1日 堺支所設置 (和泉分室閉鎖)</p> <p>H12年7月1日 枚方支所設置 H15年5月1日 八尾支所設置</p> <p>H19年6月20日 構造計算適合性判定センター開設</p> <p>H20年4月13日 在阪民間確認検査企業に呼びかけて「大阪建築確認検査協会」を設立 (H22年6月22日、会員対象範囲を拡大し「近畿建築確認検査協会」に改組)</p>
機関誌	—
出版物	小中学生向け防災小冊子

業 務 概 要

都道府県名	大阪府
団体の名称	財団法人 大阪建築防災センター
活動の成果 (平成22年度主要事業)	<p>○建築防災指導啓発に関する事業</p> <p>イ.平成22年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築物防災講演会実施： 2回、(聴講者305名) ・児童用防災小冊子「みんなで考えよう 地震 かみなり 火事 台風」の配布 府内小学校 194校、 17, 371冊 (平成7年度より累計 延べ5, 174校、491, 076冊) ・中学生向け小冊子「いえづくりと家の防災・まちづくりと街の防災」の配布 府内中学校 21校、 5, 818冊 (平成16年度より累計 延べ207校、 66, 228冊) <p>○昭和49年度から実施している定期報告受付業務</p> <p>イ.平成22年度受付実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定建築物：3, 455件、建築設備：5, 627件、昇降機等：77, 390件 ・定期報告実務講習会・説明会の開催(建築・設備：各2回) <p>○平成22年度から実施している建築防災計画評定業務</p> <p>イ.平成22年度実績 39件</p> <p>○震災に関連した事業(平成10年6月25日、大阪建築物震災対策推進協議会 設立に際し、当財団も参画し諸業務を実施)</p> <p>イ.平成22年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築物の耐震診断・改修相談窓口の業務 相談受付件数：電話817件、来所33件 ・耐震診断・改修等講習会の開催 木造建築物所有者向け 1回 応急危険度判定等 8回 特定建築物等所有者向け 1回 <p>○平成11年7月1日より指定確認検査機構の指定をうけ、建築物等の確認検査 業務を実施</p> <p>イ.平成22年度 確認検査受付実績</p> <p>確認：4, 916件、中間検査：4, 793件、完了検査：4, 621件</p> <p>○平成19年度より構造計算適合性判定業務を実施</p> <p>イ.平成22年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・判定受託件数 735件(814棟)
平成23年度主要事業	<p>(1) 定期報告業務</p> <p>(2) 高層建築物等の防災評定業務</p> <p>(3) 既存建築物の耐震性向上の促進に関する業務(耐震評価・進行管理・応急判定士登録・各種講習会・Fネット)</p> <p>(4) 建築基準法に基づく建築確認業務やその他の公的基準による設計審査等に関する業務</p> <p>(5) 建築基準法による検査業務やその他の公的基準による現地審査・検査等に関する業務</p> <p>(6) 構造計算適合性判定に関する業務</p> <p>(7) 建築防災の指導啓発業務</p>

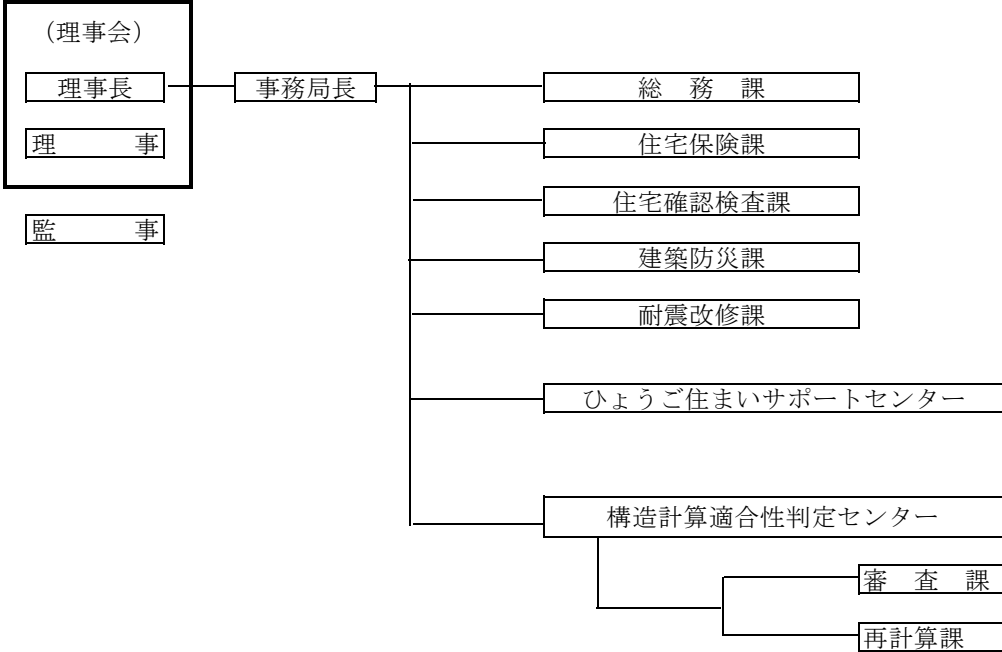
業 務 概 要

都道府県名	大阪府		
団体の名称	財団法人 大阪建築防災センター		
事務局組織図 平成23年度 (6月1日現在)	(常勤役員) 理事長	結城 恭昌	
	専務理事	伊藤 治正	
	常務理事	天野 明	
	理事	中 伊佐男	
	(事 務 局) 事務局長	伊藤 治正	
	事務局次長兼総務部長	白井 篤司	
	防災部門 耐震部長	酒井 裕明	
	同部門 防災評定部長	天野 明	
	同部門 業務部長	大西 康之	
	建築確認検査機構長	中 伊佐男	
	同部門 管理営業部長	太田 正三	
	同部門 企画審査部長	押川 兼宏	
	同部門 検査部長	深見 邦夫	
	構造計算適合性判定センター長	伊藤 治正	
	同部門 判定部長	金山 敬	
	同部門 企画調整部長	中島富三郎	
	職員数80名(派遣職員・個別嘱託職員除く)		

業 務 概 要

都道府県名	兵庫県
団体の名称	財団法人 兵庫県住宅建築総合センター
代表者職・氏名	理事長 依藤 庸正
事務所 所在地	〒651-0088 神戸市中央区小野柄通7-1-1 日本生命三宮駅前ビル7階
電話番号	078-252-0091 (ひょうご住まいサポートセンター 078-362-5223)
FAX番号	078-252-0096 (ひょうご住まいサポートセンター 078-360-2794)
ホームページアドレス	http://www.hyogo-jkc.or.jp/ (ひょうご住まいサポートセンター http://support.hyogo-jkc.or.jp/)
設立年月日	昭和50年4月1日
設立の根拠	寄附行為
設立目的	住宅に関する各種の事業を実施することにより、良好な住宅の建設を推進するとともに、建設業界及び関連業界の健全な振興を図り、県民の福祉の向上に寄与することを目的とする。
主な活動状況	<p>(1) 住まいに関する各種相談、情報提供及び普及啓発並びに住まいづくりに関する支援事業</p> <p>(2) 住宅に関する啓蒙指導並びに住宅の性能保証及び性能評価に関する事業</p> <p>(3) 住宅の建設及び取得に関する利子補給事業</p> <p>(4) 住宅の補修に関する資金の貸付に関する事業</p> <p>(5) 住宅建築関連業者、技術者及び技能者の研修教育事業</p> <p>(6) 建築物の定期調査及び建築設備の定期検査並びにそれらの結果報告に関する事業</p> <p>(7) 建築物の耐震性能の評価に関する事業</p> <p>(8) 建築基準法に基づく建築確認及び検査並びに建築確認等に係る構造計算適合性判定に関する事業</p> <p>(9) 特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づく住宅瑕疵担保責任保険等の業務に関する事業</p> <p>(10) その他目的を達成するために必要な事業</p>
特記すべき事業	
機関誌	
出版物	

業 務 概 要

都道府県名	兵庫県
団体の名称	財団法人 兵庫県住宅建築総合センター
活動の成果	<p>(1) 住宅瑕疵担保責任保険の利用促進を図り、安全・安心な住まいづくりを推進している。</p> <p>(2) 指定確認検査機関・登録住宅性能評価機関として良質な住宅ストックの形成を促進している。</p> <p>(3) 特殊建築物の定期報告制度の普及啓発や既存建築物の耐震診断改修計画の評価事業に取り組み、建築物の防災化を推進している。</p> <p>(4) 兵庫県の指定構造計算適合性判定機関として、建築物の安心・安全の確保に努めている。</p>
平成21年度主要事業	<p>(1) ひょうご住まいサポートセンター運営事業</p> <p>(2) すまいづくり事業</p> <p>(3) 建築防災事業</p> <p>(4) 建築技術振興事業</p> <p>(5) 構造計算適合性判定事業</p>
事務局組織図	 <pre> graph TD Board["(理事会)"] --- Chairman["理事長"] Board --- Directors["理事"] Board --- Supervisors["監事"] Chairman --- OfficeDirector["事務局長"] OfficeDirector --- GenAff["総務課"] OfficeDirector --- HousingIns["住宅保険課"] OfficeDirector --- HousingCheck["住宅確認検査課"] OfficeDirector --- BldgDisast["建築防災課"] OfficeDirector --- Earthquake["耐震改修課"] OfficeDirector --- Support["ひょうご住まいサポートセンター"] OfficeDirector --- Judgment["構造計算適合性判定センター"] Judgment --- Review["審査課"] Judgment --- Recalc["再計算課"] </pre>

業 務 概 要

都道府県名	奈良県
団体の名称	財団法人 なら建築住宅センター
代表者職・氏名	理事長 西浦 重明
事務所 所在地	〒630-8131 奈良市大森町57番地3号 奈良県農協会館内
電話番号	0742-27-6501
FAX番号	0742-27-6502
ホームページアドレス	http://www.zainara-kjc.net/
設立年月日	昭和50年3月11日
設立の根拠	寄附行為
設立目的	建築物、昇降機、建築設備の安全性の確保及び適正な維持管理を推進するとともに質の向上を図り、もって県民の生活環境の向上及び安全保持に寄与することを目的とする。
主な活動状況	<ul style="list-style-type: none"> (1) 建築物等の安全性の確保等に係る指導、啓発に関する事業 (2) 建築物等の定期報告に係る指導及び案内に関する事業 (3) 建築物の耐震性能に係る調査及び評価・判定に関する事業 (4) 建築物等の建築確認及び検査に関する事業 (5) 独立行政法人住宅金融支援機構の証券化支援事業等に係る適合証明業務に関する事業 (6) 住宅の性能評価に関する事業 (7) 住宅の性能保証及び住宅瑕疵担保責任保険等に関する事業 (8) 建築物等の定期の調査及び検査の資格者並びに建築物の耐震性能に係る調査の技術者の掌握、研修及び講習に関する事業 (9) 関係行政庁及び関係団体との連絡調整に関する事業 (10) 長期優良住宅建築等計画の認定に係る技術的審査に関する事業 (11) その他前各号の事業を達成するために必要な事業
特記すべき事業	
機関誌	
出版物	

業 務 概 要

都道府県名	奈良県
団体の名称	財団法人 なら建築住宅センター
活動の成果	(1) 県及び特定行政庁より特殊建築物・建築設備の定期報告業務を受託 報告書受付 (2) 耐震診断改修の判定 (3) 確認申請（計画変更を含む）受付 中間完了検査申請受付 (4) 住宅金融支援機構の適合証明 (5) 住宅性能評価 設計評価受付 建設評価受付 (6) 住宅性能保証 業者登録 住宅登録 (7) 住宅瑕疵担保責任保険 保険申込受付 (8) 長期優良住宅建築等計画の技術的審査 (9) 公益事業
平成23年度主要 事業	建築設備定期報告受託業務（県他特庁受託） 他 上記（活動の成果）（2）～（9）の事業
事務局組織図	

業 務 概 要

都道府県名	和歌山県
団体の名称	財団法人 和歌山県建築住宅防災センター
代表者職・氏名	理事長 野島 育夫
事務所 所在地	〒640-8045 和歌山市ト半町38番町（建築士会館内）
電話番号	073-431-9220
FAX番号	073-431-9020
ホームページアドレス	http://www18.ocn.ne.jp/~wakenbou/
設立年月日	昭和49年7月30日
設立の根拠	寄附行為
設立目的	本センターは、和歌山県内における建築防災に関する諸事業並びに住宅の質の向上と消費者の保護を図るための各種の事業を実施し、もって公共の福祉の向上に寄与することを目的とする。
主な活動状況	<ul style="list-style-type: none"> (1) 建築防災に関する事業及び技術者の育成に関する事業 (2) 特殊建築物等、建築設備、昇降機及び遊戯施設の定期調査・検査等に関する事業 (3) 指定確認検査機関に関する事業 (4) 証券化支援事業に関する事業 (5) 住宅瑕疵担保責任保険に関する事業 (6) 完成保証等住宅完成保証制度に関する事業 (7) 住宅の性能に関する評価等の事業 (8) 高齢者円滑入居賃貸住宅の登録及び閲覧に関する事業 (9) 関係行政庁及び関係団体の連絡調整に関する事業 (10) 前各号に掲げる事業に付帯する事業 (11) その他本センターの目的を達成するために必要な事業
特記すべき事業	
機関誌	パンフレット「建築物の健康診断」の配布
出版物	建築基準法定期報告調査・検査者実務資料
活動の成果	<ul style="list-style-type: none"> (1) 住宅性能保証制度の普及、拡大、住宅取得者の保護、良質な住宅の建 平成12年9月に指定確認期間の指定を受け、建築物等の確認・検査業務を (2) 建築物及び建築設備の定期報告制度の推進を図る。 (3) 建築防災に関する研修会・講習会を実施。

業 務 概 要

都道府県名	和歌山県
団体の名称	財団法人 和歌山県建築住宅防災センター
平成23年度主要事業	特殊建築物等、建築設備定期報告受託業務
事務局組織図	

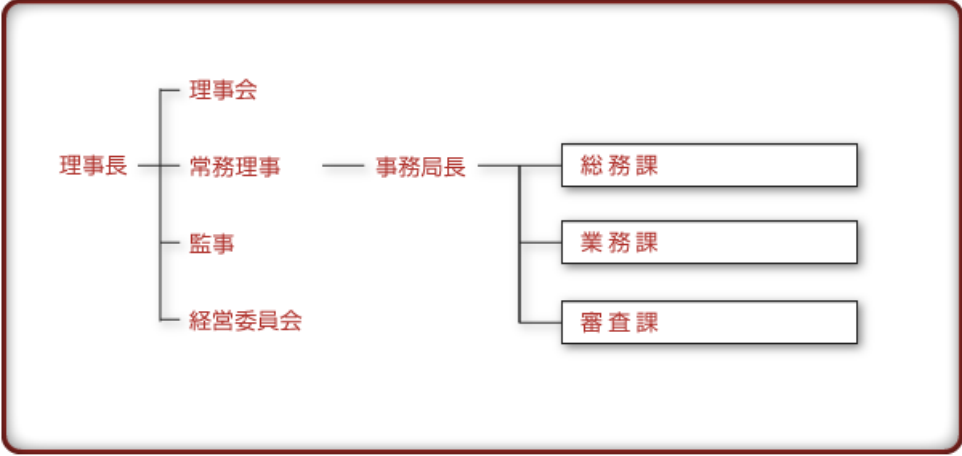
業 務 概 要

都道府県名	島根県
団体の名称	財団法人 島根県建築住宅センター
代表者職・氏名	理事長 柳原 恒徳
事務所 所在地	〒690-0883 松江市北田町35-3 建築会館内
電話番号	0852-26-4577
FAX番号	0852-25-9581
ホームページアドレス	http://www.simaiyu.jp
設立年月日	昭和49年7月1日
設立の根拠	寄附行為
設立目的	<p>この法人は、建築物に関する安全性の確保及び適正な維持管理を推進することにより、地域住民の生命、健康及び財産の保護を図ると共に、住宅に関する知識技術の啓発、普及等の住宅に関する各種の事業を実施し、もって県民の福祉の向上に寄与することを目的とする。</p> <p>この法人は、前項に規定するもののほか、建築、住宅行政の推進並びに協力に必要な事業を行うことを目的とする。</p>
主な活動状況	<p>(1) 建築物の安全管理に関する指導啓発に関する事業</p> <p>(2) 建築物の定期調査、検査資格者の掌握及び研修に関する事業</p> <p>(3) 建築物で特定行政庁が指定するものの定期調査、検査に関する事業</p> <p>(4) 建築物等の定期報告業務の指導及び広報に関する事業</p> <p>(5) 住宅に関する知識技術の啓発普及</p> <p>(6) 住宅建築関連業者、技術者・技能者の研修</p> <p>(7) 住宅に関する展示</p> <p>(8) 財団法人住宅保証機構に関する業務</p> <p>(9) 住宅建築に関する各種相談業務</p> <p>(10) 指定確認検査機関に関する業務</p> <p>(11) 住宅金融支援機構に関する業務</p> <p>(12) 住宅ローンに関する審査検査業務</p> <p>(13) 住宅性能評に関する業務</p> <p>(14) その他前条の目的を達成するために必要な事業</p>
特記すべき事業	
機関誌	
出版物	<p>わが家のリフォーム・カルテ</p> <p>空き家情報誌“だんだん”</p> <p>島根県長寿の住まいリフォーム助成事業に係る冊子、リーフレット</p>

業 務 概 要

都道府県名	島根県
団体の名称	財団法人 島根県建築住宅センター
活動の成果	<ul style="list-style-type: none"> (1) 特殊建築物等定期調査に関する事業 (2) 建築物の建築確認審査・検査に関する事業 (3) 住宅の品質確保促進法に関する性能評価業務 (4) 住宅瑕疵担保責任保険に関する業務 (5) 住宅金融支援機構業務に関する業務 (6) 宅地建物取引主任者資格試験に関する事業 (7) 長期優良住宅認定に係る技術審査に関する事業 (8) 住宅エコポイント制度審査・受付事業 (9) 省エネ法の登録建築物調査機関に関する事業 (10) 島根県U I ターン希望者向け住宅情報提供等に関する事業 (11) 島根県安心リフォーム推進に関する事業 (12) 建築関連団体の事務受託に関する事業 (13) 研修等に関する業務 (14) 建築・住宅に関する受託等に関する業務 (15) 住宅相談に関する業務 (16) その他の事業
平成23年度主要	<p>公益事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 県民が安全安心に暮らすための建築物の安全確保事業 <ul style="list-style-type: none"> (1) 特殊建築物等の定期報告事業 (2) 住宅の品質確保事業 (3) しまね長寿の住まいリフォーム助成事業 (4) 公共建築工事支援事業 2. 県民の要請に応える建築技術者等育成事業 <ul style="list-style-type: none"> (1) 長寿社会の住まいづくり相談員養成事業 (2) 安全安心な社会を創るための建築技術者養成事業 研修 3. 県民が安全安心な住まいを確保するための住情報の提供・相談事業 <ul style="list-style-type: none"> (1) 島根県U I ターン希望者向け住宅情報提供等提供に関する事業 (2) 島根県建築住宅施策普及啓発事業 (3) 住宅等の建築に係る一般消費者からの相談に関する事業 4. 住まい方に関する県民への啓発事業 <ul style="list-style-type: none"> (1) しまね住宅安心リフォーム推進に関する事業 (2) 各種展示会等を活用した住生活情報の提供事業 <p>収益事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 住宅瑕疵担保責任保険加入審査業務受託に関する事業 2. 「住宅金融支援機構証券化適合証明書」交付に伴う審査業務受託に関する事業 3. 住宅版エコポイント発行審査業務受託に関する事業 4. 宅地建物取引主任者資格試験実施業務受託に関する事業

業 務 概 要

都道府県名	島根県
団体の名称	財団法人 島根県建築住宅センター
事務局組織図	<p>組織図</p>  <pre> graph TD LD[理事長] --- BOD[理事会] LD --- CD[常務理事] LD --- S[監事] LD --- OMC[経営委員会] LD --- ED[事務局長] ED --- GA[総務課] ED --- B[業務課] ED --- A[審査課] </pre>

業 務 概 要

平成23年7月

都道府県名	山口県
団体の名称	財団法人 山口県建築住宅センター
代表者職・氏名	理事長 仲子 正則
事務所 所在地	〒753-0072 山口市大手町3-24 パークビル2階
電話番号	083-921-8722
FAX番号	083-921-8723
ホームページアドレス	http://www.y-kenju.com/
設立年月日	平成12年7月13日
設立の根拠	民法第34条
設立目的	建築物の質の向上と安全性の確保を図り、県民の安全で安心な住まいづくり、まちづくりの推進と公共の福祉の増進に寄与する。
主な活動状況	<ul style="list-style-type: none"> (1) 登録住宅性能評価機関 (2) 指定確認検査機関 (3) 構造計算適合性判定 (4) 長期優良住宅審査 (5) フラット35適合証明 (6) 住宅瑕疵担保責任保険等(委託) (7) 住宅相談 (8) きらめき住まいづくりセンター(委託事業)による住宅相談 (9) 高齢者住まい法による賃貸住宅登録業務 (10) 住宅フェアの開催 (11) 安心リフォーム推進事業の実施 (12) 住宅エコポイント証明等業務
特記すべき事業	<ul style="list-style-type: none"> ・きらめき住まいづくりセンターにおける住宅相談 ・2010やまぐち住宅フェアの開催(山口県ゆとりある住生活推進協議会事務局) ・安心リフォーム推進(住宅リフォームアドバイス及び事業者登録)
機関誌	—
出版物	—

都道府県名	山口県
団体の名称	財団法人 山口県建築住宅センター
活動の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅性能評価業務 住宅の性能による表示の普及と良質な住宅のストックに貢献 ・建築確認・検査業務 建築関係法の審査、検査により建築物の質の向上に寄与 ・構造計算適合性判定業務 建築物の構造計算の判定をとおして安全の確保に寄与 ・フラット35適合証明業務 設計検査、現場検査をとおして証券化の支援に寄与 ・住宅保証機構等からの委託業務 瑕疵担保保険等の履行に寄与 ・住宅相談業務 きらめき住まいづくりセンター委託業務等をとおして県民の住宅に関する疑問に対応 ・高齢者円滑入居賃貸住宅登録業務(県指定機関)により高齢者の入居できる住宅の情報を提供 ・2010やまぐち住宅フェア(山口県ゆとりある住生活推進協議会事務局)で住情報を県民に提供
平成23年度主要事業	<p>きらめき住まいづくりセンター住宅相談</p> <p>2011やまぐち住宅フェア</p> <p>県営住宅空気環境測定</p> <p>住宅リフォームアドバイザー派遣窓口等業務</p>
事務局組織図	<pre> graph TD A[理事長] --- B[担当理事] A --- C[理事会] A --- D[評議員会] A --- E[監事] B --- F[事務局長] F --- G[総務部] F --- H[住宅性能評価部] F --- I[建築確認検査業務部] F --- J[適合証明業務部] F --- K[住宅瑕疵保険業務] F --- L[構造計算判定部] F --- M[住宅相談室] G --- N[総務課] </pre>

業 務 概 要

都道府県(市)名	徳島県
団体の名称	徳島県木造住宅推進協議会
代表者職・氏名	会長 佐藤 幸好
事務所 所在地	〒770-0931 徳島市富田浜2-10 (社)徳島県建築士会内
電話番号	088-621-2598
FAX番号	088-621-2871
ホームページアドレス	http://toku-moku.sakura.ne.jp/
設立年月日	昭和59年6月25日
設立の根拠	
設立目的	徳島県の自然・風土・歴史・文化に根ざし、地域の暮らしや産業に支えられて継承・発展してきた木造住宅を、地域文化の育成・地域住宅生産の振興の視点から再評価・再認識し、現代の住宅建設技術の中に新たに位置づけると共に、県民に対し広く木造住宅についての周知・啓発を行い、木造住宅の振興を促進し、もって建設業界の活性化・近代化を進めることを目的とする。
主な活動状況	(1) 住宅相談・住宅リフォーム推進事業の実施 (2) 大工後継者育成支援事業の実施 (3) 県産木材利用促進支援事業の実施 (4) 研究会活動等支援の実施 (5) 木造住宅耐震化支援事業の実施
特記すべき事業	
機関誌	
出版物	3階建て木造住宅の手引き「大型木造建築物入門」 「徳島すぎスパン表」 「木造公営住宅のすすめ」など
活動の成果	(1) 様々な住宅関連情報を消費者に提供した (2) 木造住宅建設の振興と住宅産業の近代化に貢献した (3) 伝統的木造建築の技術継承に貢献した
平成23年度主要事業	(1) 住宅相談・住宅リフォーム推進事業の実施 (2) 大工後継者育成支援事業の実施 (3) 県産木材利用促進支援事業の実施 (4) 研究会活動等支援の実施 (5) 木造住宅耐震化支援事業の実施
事務局組織図	

業 務 概 要

都道府県(市)名	愛媛県
団体の名称	愛媛県住宅建設振興協議会
代表者職・氏名	会長 黒川 照勇喜
事務所 所在地	〒790-0002 松山市二番町4丁目1-5 (社)愛媛県建築士会内
電話番号	089-945-4808
FAX番号	089-948-0061
ホームページアドレス	なし
設立年月日	昭和63年4月1日
設立の根拠	愛媛県住宅建設振興協議会規約による
設立目的	行政や住宅関係団体等をもって組織し、本県における住宅建設振興に関する研究及び、事業を行う事により、県民の居住水準の向上及び、住宅関連産業の振興を図る。
主な活動状況	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅建設を振興するための基本的事項の検討 ・住宅及び住生活に関する情報の収集及び提供 ・すまいづくりまちづくりセンター連合会に関する事業 ・住宅生産・供給体制の整備、充実のための方策の検討 ・地場産材を活用した住宅建設の振興策の検討 ・その他協議会の目的を達成するために必要な事業
特記すべき事業	・住宅及び住生活に関する情報提供を目的に、「えひめ暮らしと住まいフェア」を毎年開催している。
機関誌	
出版物	
活動の成果	<p>平成22年10月23・24日の2日間、アイテムえひめ大展示場で、『2010年えひめ暮らしと住まいフェア』を開催したところ、延べ9,418人の入場者があった。</p> <p style="text-align: center;">【民間イベント「マイホームフェスタ」と同時開催による。】</p>
平成23年度主要事業	<p>(1) 「2011年えひめ暮らしと住まいフェア」 平成23年10月22日・23日</p> <p style="text-align: center;">【民間イベント「マイホームフェスタ」と同時開催による。】</p>
事務局組織図	

業 務 概 要

都道府県名	福岡県
団体の名称	財団法人 福岡県建築住宅センター
代表者職・氏名	理事長 三村 保始
事務所 所在地	〒810-0001 福岡市中央区天神1-1-1 アクロス福岡3階、5階
電話番号	092-781-5169
FAX番号	092-715-5230
ホームページアドレス	http://www.fkjc.or.jp
設立年月日	昭和53年10月1日
設立の根拠	民法34条
設立目的	住宅に関する知識の普及、住宅相談の実施等を通じて住宅需要者の保護を図るとともに、建築・住宅関連業者、技術者等の研修、建築技術に関する調査研究等によって建築・住宅関連産業の振興を図り、あわせて建築確認、検査、その他審査業務、建築物の安全性の確保のための業務等を実施し、もって県民福祉の向上に資することを目的とする。
主な活動状況	<ul style="list-style-type: none"> (1) 住宅に関する知識の普及に関する事業 (2) 住宅に関する調査研究及び技術開発に関する業務 (3) 住宅に関する各種相談に関する業務 (4) 指定確認検査機関としての建築確認・検査に関する業務 (5) 指定構造計算適合性判定機関としての構造計算適合性判定に関する業務 (6) 住宅金融支援機構の適合証明に関する業務 (7) 住宅性能保証制度並びに住宅完成保証制度の実施に関する業務 (8) 住宅瑕疵担保責任の履行の確保に関する制度の実施に関する業務 (9) 登録住宅性能評価機関としての住宅性能評価に関する業務 (10) 建築及び住宅に関する資材・機器及び設備の展示・普及に関する業務 (11) 建築及び住宅に関連する業者、技術者及び技能者の研修に関する業務 (12) 建築物の調査研究並びに維持管理に関する業務 (13) 建築物の防災対策に関する業務 (14) 特殊建築物等の定期報告に関する業務 (15) 長期優良住宅の普及に関する業務 (16) その他上記の目的を達成するために必要な業務
特記すべき事業	
機関誌	家なみ
出版物	

業 務 概 要

都道府県名	福岡県
団体の名称	財団法人 福岡県建築住宅センター
活動の成果	<p>(1) 高齢化・省エネルギー等政策テーマに即した展示事業を通じて、県民に住宅に関する知識の普及に寄与する。</p> <p>(住宅情報プラザ福岡〔住情報交流拠点〕：本部事務所に併設) (生涯あんしん住宅)</p> <p>(2) 常設住宅相談所を本部事務所及び北九州事務所に開設し、県民の住宅に関する各種相談に対応する。(耐震関係を含む)</p> <p>(3) 地方定住、ストック活用、住宅市場活性化等に関する各種調査を実施する。</p> <p>(4) 住宅建築関連業者・技術者等のレベルアップを図るため、各種研修事業を実施する。</p> <p>(5) 住宅瑕疵担保履行法の実施及び長期優良優良住宅の普及に関する事業を実施する。</p> <p>(6) 耐震についての知識の啓発・普及に関する事業を実施する。</p>
平成23年度主要事業	<p>(1) 住宅相談事業 (補助)</p> <p>(2) 研修事業 (補助)</p> <p>(3) 住宅情報提供推進事業 (補助)</p> <p>(4) 高齢者住宅対策推進事業 (委託)</p> <p>(5) あんしん住替え情報バンク運営事業 (委託)</p>
事務局組織図	

業 務 概 要

都道府県(市)名	佐賀県
団体の名称	財団法人 佐賀県土木建築技術協会
代表者職・氏名	理事長 緒方耕治
事務所 所在地	〒840-0857 佐賀市鍋島町大字八戸字上深町3182
電話番号	0952-26-1666
FAX番号	0952-26-1669
ホームページアドレス	http://www.sagacat.or.jp/
設立年月日	昭和57年11月1日
設立の根拠	県および県内全市町村の共同出損により公益法人として設立
設立目的	建設事業に関する技術及び事務の改善向上を図り、佐賀県内における建設事業の振興発展に寄与することを目的として設立。
主な活動状況	<p>主な事業（協会全体の業務）</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 建設に関する技術及び事務の研修 (2) 建設に関する資料の収集及び広報活動 (3) 地方公共団体等が行う建設事業に関する総合的な技術支援業務の受託 (4) 公共施設の維持管理業務の受託 (5) 建築物等の確認・検査・審査・住宅性能評価等業務 (6) 財団法人住宅保証機構等からの業務の受託 (7) 建設工事に係る試験業務及び建設技術に関する研修業務の受託 (8) 災害時等における技術協力 (9) その他この法人の目的を達するために必要な事業
特記すべき事業 (住宅建築関係)	<p>住宅・建築関連協議会等事務局</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 佐賀県住宅行政連絡協議会（公営住宅関連市町等） (2) 佐賀の木・家・まちづくり協議会（住宅・建設関係37団体） (3) 佐賀県優良住宅建設事業者協議会（住宅建設業者63社） (4) 佐賀県住宅・建築関係事業者技術力向上支援連絡会議（11団体＋佐賀県・佐賀市）
機関誌	—
出版物	
活動の成果	<p>公共建設事業に関する土木設計積算・施工管理業務や建築に関する設計業務を除く公共事業支援業務の受託をはじめ、平成12年度からは指定建築確認検査機関業務、住宅金融支援機構受託業務、住宅保証機構受託業務等県民に密着した業務も開始し、地方公共団体の建設行政の補完的役割を担うとともに広く県民サービスにも寄与してきた。</p>
平成23年度主要 事業 (住宅建築関係)	<p>各種団体・協議会事務局の事業計画の執行の支援（事務局業務）及び技術研修会 建築基準法改正、建築土法改正、住宅瑕疵担保履行法の施行に関する情報提供講習会の開催 長期優良住宅の普及の促進に関する法律の施行に関する中小工務店・建設業等に対する説明会の開催等</p>

業 務 概 要

都道府県(市)名	佐賀県
団体の名称	財団法人 佐賀県土木建築技術協会
事務局組織図	<p>財団法人 佐賀県土木建築技術協会 組織図</p> <pre> graph TD Chairman[理事長 技術(1)] --- SpecialDirector[専務理事 事務(1) 理事(8)] Chairman --- Supervisor[監事 監事(2)] SpecialDirector --- GeneralAffairs[総務部 事務(5)] SpecialDirector --- Technical[技術部 部長・副部長級 技術(4) 技術(29) 事務(1)] SpecialDirector --- BuildingConfirmation[建築確認事務所 技術(6)] SpecialDirector --- TestingCenter[試験研修センター 技術(3)] GeneralAffairs --- GeneralAffairsSection[総務課 事務(5)] Technical --- BusinessReview[企画審査課 技術(4) 事務(1)] Technical --- TechnicalReview[技術審査課 技術(2)] Technical --- CivilEngineering[土木技術課 技術(9)] Technical --- Sewerage[下水道課 技術(6)] Technical --- Building[建築課 技術(4) 建築(3) 嘱託(1) 設備(1)] BuildingConfirmation --- Review[審査課 技術(3.5)外部検査員(4) 嘱託(1) 二級] BuildingConfirmation --- BuildingStructure[建築構造課 技術(1.5)外部適合性判定員(14)] BuildingConfirmation --- ResidentialGuarantee[住宅保証課 技術(1) 地域検査員(6) 嘱託(3) 一級2・事務1] </pre> <p>理事長 技術(1)</p> <p>専務理事 事務(1) 理事(8)</p> <p>監事 監事(2)</p> <p>常勤役員(2) 役員を除く職員(44)</p> <p>総務部 事務(5)</p> <p>総務課 事務(5)</p> <p>技術部 部長・副部長級 技術(4) 技術(29) 事務(1)</p> <p>企画審査課 技術(4) 事務(1)</p> <p>技術審査課 技術(2)</p> <p>土木技術課 技術(9)</p> <p>下水道課 技術(6)</p> <p>建築課 技術(4) 建築(3) 嘱託(1) 設備(1)</p> <p>建築確認事務所 技術(6)</p> <p>審査課 技術(3.5)外部検査員(4) 嘱託(1) 二級</p> <p>建築構造課 技術(1.5)外部適合性判定員(14)</p> <p>住宅保証課 技術(1) 地域検査員(6) 嘱託(3) 一級2・事務1</p> <p>試験研修センター 技術(3)</p>

業 務 概 要

都道府県名	長崎県
団体の名称	財団法人 長崎県住宅・建築総合センター
代表者職・氏名	理事長 宮原 和明
事務所 所在地	〒850-0035 長崎市元船町17-1 (長崎県大波止ビル2階)
電話番号	095-825-6944
FAX番号	095-825-6947
ホームページアドレス	http://www.nagasaki-jkc.jp/
設立年月日	昭和59年1月26日
設立の根拠	寄附行為
設立目的	県民に対して住宅・建築・まちづくりに関する知識を普及し、住宅・建築関係技術者に関連情報を提供するとともに、建築物等の安全対策その他の住宅・建築・まちづくりに関する各種事業を実施することにより、県民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。
主な活動状況	(1) まもりすまい保険等取扱業務 (2) 住宅に関する講習会等の開催 (3) 長期優良住宅技術的審査業務 (4) 住宅月間行事への参加 (5) 住宅の耐震に関する相談窓口業務 (6) 建築物等の安全対策業務 (昇降機等定期検査報告等) (7) 登録住宅性能評価機関として住宅性能評価に関する業務 (8) 指定確認検査機関として確認検査に関する業務 (9) 適合証明に関する業務 (10) 木造住宅総合対策に係る業務
特記すべき事業	
機関誌	
出版物	長崎の住まいづくり・木の良さを活かした長崎の住宅 (第1回～第12回) 伝統的デザインを活かした住宅づくりなど
活動の成果	まもりすまい保険 平成22年度末現在 届出事業者数 569社 E V等定期検査報告業務、平成22年度の報告台数 5,804件 平成13年度から指定確認検査機関となり、また適合証明検査を実施している。 平成22年度 確認件数 587件 中間検査 20件 完了検査 529件 性能評価業務 (公営住宅・マンション・戸建て住宅など)

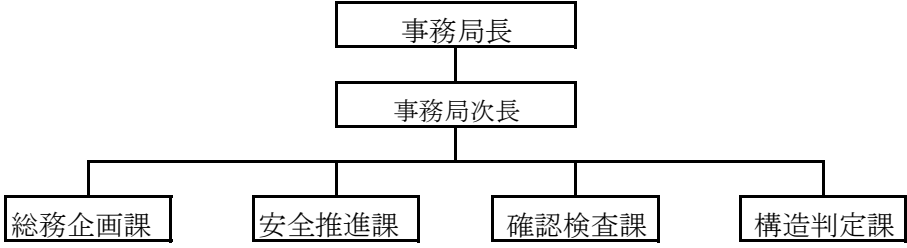
業 務 概 要

都道府県名	長崎県
団体の名称	財団法人 長崎県住宅・建築総合センター
平成23年度主要事業	(1) 木造住宅の耐震に関する情報提供事業 (2) 木造住宅総合対策事業
事務局組織図	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p style="text-align: center;">(財) 長崎県住宅・建築総合センター組織図</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>評議員会 (5人)</p> <div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>役員</p> <p>監事 (2人)</p> <p>理事長 — 副理事長 — 常務理事</p> <p>理事 (8人)</p> </div> </div> <div style="width: 50%;"> <p>事務局組織 13 + 12</p> <p>総務経理班 — 総務経理主任</p> <p>(事務局長兼任)</p> <hr/> <p>性能業務部 性能評価 — 事務局員</p> <p>部長 住宅保険</p> <hr/> <p>確認検査部 確認検査 — 事務局員</p> <p>部長 適合検査(F35)</p> <hr/> <p>総括検査員 個人情報等研修 — 事務局員</p> <p>検査指導 — 委託検査員</p> </div> </div> <div style="margin-top: 10px; text-align: center;"> <p>常務理事兼 事務局長</p> </div> </div>

業 務 概 要

都道府県名	熊本県
団体の名称	財団法人 熊本県建築住宅センター
代表者職・氏名	理事長 牧野 雄二
事務所 所在地	〒862-0954 熊本市神水1-3-1 (ヨネザワ熊本県庁前ビル1F)
電話番号	096-385-0771
FAX番号	096-385-9932
ホームページアドレス	http://www.bhckuma.or.jp/
設立年月日	平成3年12月20日
設立の根拠	寄附行為
設立目的	建築物等の安全性の確保を推進するとともに、住環境及び建築住宅技術に関する知識の啓蒙普及等に努め、県民の生命、健康及び財産の保護を図り、もって地域社会の発展に寄与することを目的とする。
主な活動状況	<ul style="list-style-type: none"> (1) 建築物等の安全対策に関する事業 (2) 建築物の定期調査並びに建築設備及び昇降機等の定期検査に関する事業 (3) 建築住宅に関する情報提供事業 (4) (財)住宅保証機構の住宅性能保証制度に関する業務の受託事業 (5) 住宅瑕疵担保責任の履行の確保に関する事業 (6) 建築確認等に関する事業 (7) 住宅金融支援機構に係る業務の受託事業 (8) 住宅性能評価に関する事業 (9) 建築住宅技術の調査等に関する業務の受託事業 (10) 建築住宅関係技術者の研修等に関する事業 (11) 住宅金融支援機構証券化支援事業適合証明業務(設計・現場審査)に関する事業 (12) 構造計算適合性判定に係る事業 (13) その他前条の目的を達成するために必要な事業
特記すべき事業	
機関誌	
出版物	

業 務 概 要

都道府県名	熊本県
団体の名称	財団法人 熊本県建築住宅センター
活動の成果	<p>(1) 定期報告の促進を図ることにより、県民の生命健康及び財産の保護に寄与するとともに、建築物の安全性の確保を図る。</p> <p>(2) 建築物の確認・検査業務を実施する。</p> <p>(3) 住宅瑕疵担保責任保険の保険関連業務を受託し、保険受付・現場検査等を行う。</p> <p>(4) 住宅セミナーや相談業務等を通じ、正確な住宅情報の提供を行う。</p> <p>(5) 住宅のリフォームに関する相談業務や研修事業を実施し、消費者や事業者が適切なリフォームができるようにする。</p>
平成23年度主要事業	<p>(1) 住宅相談・情報提供事業（住宅相談所の設置）</p> <p>(2) 住まいづくりセミナー事業</p> <p>(3) 住宅リフォーム推進事業</p> <p>(4) 定期報告事業</p> <p>(5) 住宅耐震対策普及啓発事業</p> <p>(6) 長期優良住宅先導的モデル事業</p>
事務局組織図	 <pre> graph TD A[事務局長] --> B[事務局次長] B --> C[総務企画課] B --> D[安全推進課] B --> E[確認検査課] B --> F[構造判定課] </pre>

業 務 概 要

都道府県(市)名	大分県
団体の名称	財団法人 大分県建築住宅センター
代表者職・氏名	理事長 畑田 和男
事務所 所在地	〒870-0004 大分市王子港町1番17号
電話番号	097-537-0300
FAX番号	097-537-0395
ホームページアドレス	http://www6.ocn.ne.jp/~oita-kj/
設立年月日	平成12年3月24日
設立の根拠	寄附行為
設立目的	建築物等の確認及び検査、住宅性能評価その他建築に関する事業を行うことにより、建築物の質の向上と安全性の確保を図り、併せて住宅に関する知識の普及及び相談を通じて県民の良好な住宅の取得を支援し、もって県民福祉の増進に寄与することを目的とする。
主な活動状況	(1) 建築物の確認及び検査に関する業務 (2) 住宅性能評価に関する業務 (3) 建築及び住宅に関する調査研究、情報の提供及び各種相談に関する業務 (4) 住宅瑕疵担保責任保険法人が運営する制度に関する受託事業 (5) 住宅金融支援機構の証券化支援事業等適合証明業務に関する業務 (6) 長期優良住宅に関する業務 (7) 建築物等の地球環境への配慮に関する業務 (8) その他前条の目的を達成するために必要な業務
特記すべき事業	リフォームメンバー会 勉強会 (年2回開催) 住宅相談会 毎月第2, 4土曜日
機関誌	
出版物	
活動の成果	・新聞広告や講習会等の開催により消費者に住宅に関する関心や、住宅制度の普及に努めている。 ・安心なリフォームを推進するために「リフォームメンバー会」を発足し、研修会の実施等メンバーの育成に努めている。

業 務 概 要

都道府県(市)名	大分県		
団体の名称	財団法人 大分県建築住宅センター		
平成23年度主要事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築物の確認及び検査業務 ・ 適合証明業務 ・ 住宅性能評価業務 ・ まもりすまい保険業務 ・ 住情報提供事業 		
事務局組織図 (平成23年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 理事長 ・ 常務理事 ・ 事務局長 (1) 事務局長と兼務 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総務課 ・ 企画 ・ 建築審査課 ・ 建築検査課 	<ul style="list-style-type: none"> (2) (8) (9) (7)

業 務 概 要

都道府県名	鹿児島県
団体の名称	財団法人 鹿児島県住宅・建築総合センター
代表者職・氏名	理事長 山下 孝志
事務所 所在地	〒892-0838 鹿児島市新屋敷町16-228
電話番号	099-224-4539
FAX番号	099-226-3963
ホームページアドレス	http://www.kjc.or.jp/
設立年月日	昭和44年2月1日
設立の根拠	寄附行為
設立目的	県民に対する住宅・建築に関する知識の普及、建築関係技術者に対する情報の提供及び公共団体等からの委託による住宅等の管理を行うとともに、建築物等の安全対策等を行い、もって県民の生活の安全と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。
主な活動状況	<ul style="list-style-type: none"> (1) 住宅・建築に関する知識の普及、相談及び研修会の開催 (2) 住宅・建築に関する調査研究及び技術開発 (3) 公共団体等からの委託による住宅等の管理に関する事業 (4) 公共団体等からの委託による住宅団地の環境整備に関する事業 (5) 公共団体等からの委託による工事監理及び設計を除く技術協力に関する事業 (6) 建築基準法（昭和25年法律第201号）に基づく確認及び検査に関する事業 (7) 建築基準法に基づく構造計算適合性判定に関する事業 (8) 独立行政法人住宅金融支援機構との協定による住宅の審査等に関する事業 (9) 住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第81号）に基づく住宅の性能評価に関する事業 (10) 財団法人住宅保証機構からの委託による住宅の保証に関する事業 (11) 建築物等の安全対策に関する事業 (12) 木造住宅の振興に関する事業 (13) 住宅・建築関連業界の連絡調整等に関する事業
特記すべき事業	
機関誌	
出版物	・都市計画法 開発許可申請の手引き

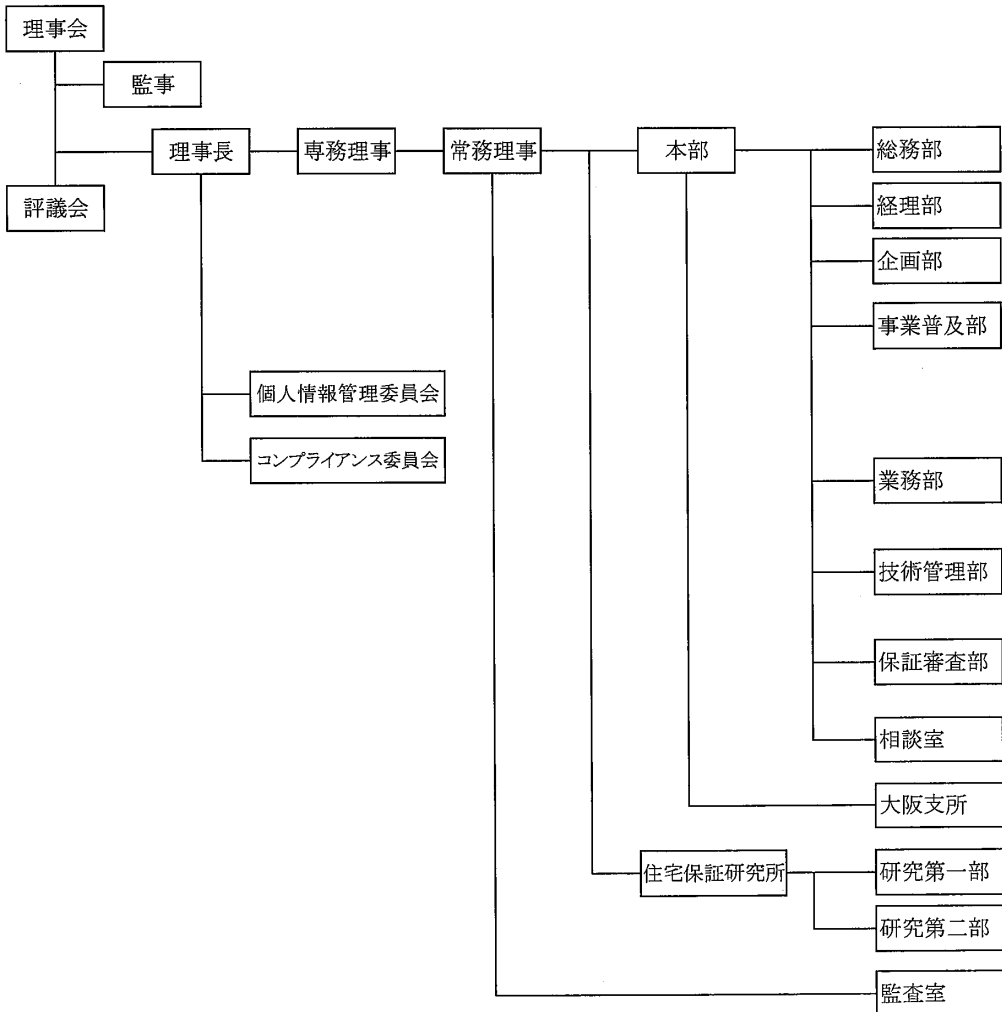
業 務 概 要

<p>活動の成果</p>	<p>(1) 住宅相談プラザを開設し、一般消費者を対象に住宅に関する相談業務を行い住宅・建築に関する知識の普及及び啓発を図っている。</p> <p>(2) 工務店・設計事務所を対象に増改築相談員登録研修会及び住宅リフォームコンクールを実施し、住宅リフォームに係る技術の向上及び普及促進を図っている。</p>
<p>平成23年度主要事業</p>	<p>地域木造住宅供給推進事業</p>
<p>事務局組織図</p>	<div style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 10px;"> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-bottom: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">理事長</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">理事 (事務担当)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">理事 (技術担当)</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>総務管理部</p> <ul style="list-style-type: none"> └ 総務課 └ 管理課 </div> <div style="text-align: center;"> <p>企画部</p> <ul style="list-style-type: none"> └ 企画課 └ 建築課 └ 設備課 </div> <div style="text-align: center;"> <p>総務管理部</p> <ul style="list-style-type: none"> └ 住宅審査一課 └ 住宅審査二課 └ 確認審査一課 └ 確認審査二課 </div> <div style="text-align: center;"> <p>判定部</p> <ul style="list-style-type: none"> └ 判定課 </div> </div> </div>

業 務 概 要

都道府県(市)名	東京都
団体の名称	財団法人 住宅保証機構
代表者職・氏名	専務理事 沼生 哲男
事務所 所在地	〒108-0014 港区芝5-29-14 田町日工ビル
電話番号	03(6435)4681
FAX番号	03(3454)1770
ホームページアドレス	http://www.how.or.jp/
設立年月日	昭和57年4月1日
設立の根拠	民法34条 寄附行為
設立目的	この法人は、住宅瑕疵担保責任の履行の確保に関する制度、住宅性能保証制度及び住宅完成保証制度の実施・運営並びに住宅の評価、検査等の業務の実施を通じて、住宅性能の向上、消費者の保護及び住宅建設業者等の育成を図り、もって国民の居住水準の確保と住宅の供給に携わる者の健全な発展に寄与することを目的とする。
主な活動状況	<ul style="list-style-type: none"> (1) 住宅瑕疵担保責任の履行の確保に関する制度の実施 (2) 瑕疵に係る保証等住宅性能保証制度の実施 (3) 完成保証等住宅完成保証制度の実施 (4) 住宅の性能に関する評価等の業務の実施 (5) 住宅の設計及び施工に関する検査並びに技術基準等への適合性に関する検査等の業務の実施 (6) 住宅瑕疵担保責任の履行の確保に関する制度及び住宅完成保証制度の普及 (7) 住宅の性能に関する技術の研究及び開発 (8) 住宅瑕疵担保責任の履行の確保及び住宅の完成保証に関する企画、調査及び研究 (9) 住宅の性能、設計、施工及び技術基準等に関する評価、検査等の企画、調査及び研究 (10) 住宅瑕疵担保責任の履行の確保、住宅の性能保証及び完成保証に関する相談及び住宅建設業者等の指導 (11) その他前条の目的を達成するために必要な業務
特記すべき事業	住宅瑕疵担保責任保険法人
機関誌	住宅保証だより（不定期）
出版物	
活動の成果	<p>住宅瑕疵担保責任保険の実施</p> <p>住宅完成保証制度の実施</p> <p>地盤保証制度の実施</p>

業 務 概 要

都道府県(市)名	東京都
団体の名称	財団法人 住宅保証機構
平成23年度主要事業	(1) 住宅瑕疵担保責任保険の実施 (2) 住宅完成保証制度の実施 (3) 地盤保証制度の実施
事務局組織図	 <pre> graph TD Board[理事会] --- Supervisor[監事] Board --- Advisory[評議会] Board --- Chairman[理事長] Chairman --- Executive[専務理事] Executive --- General[常務理事] General --- HQ[本部] HQ --- GenAff[総務部] HQ --- Finance[経理部] HQ --- Planning[企画部] HQ --- BusProm[事業普及部] HQ --- Bus[業務部] HQ --- TechMgmt[技術管理部] HQ --- GuarReview[保証審査部] HQ --- Consult[相談室] General --- Osaka[大阪支所] General --- ResInst[住宅保証研究所] ResInst --- Res1[研究第一部] ResInst --- Res2[研究第二部] ResInst --- Inspect[監査室] Chairman --- PIMC[個人情報管理委員会] Chairman --- Compliance[コンプライアンス委員会] </pre>

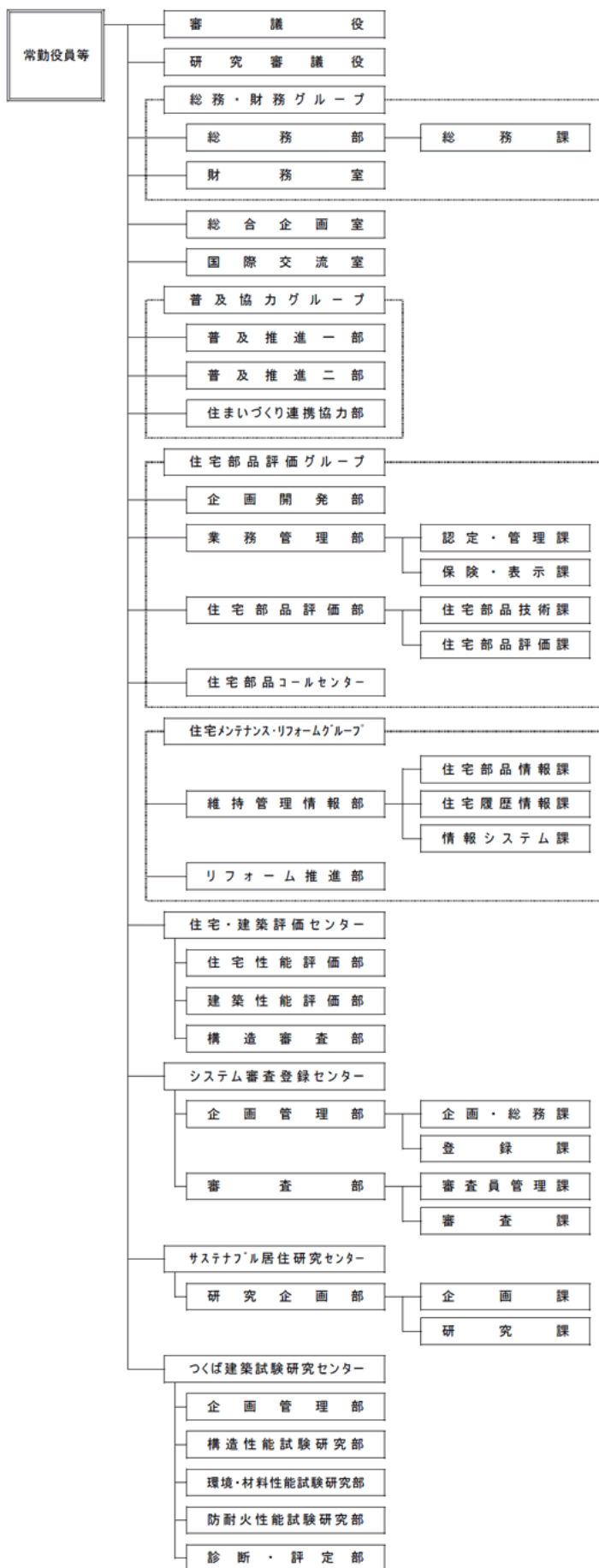
業 務 概 要

都道府県(市)名	東京都
団体の名称	財団法人 ベターリビング
代表者職・氏名	理事長 那珂 正
事務所 所在地	〒102-0071 東京都千代田区富士見2-7-2 ステージビルディング
電話番号	03-5211-0556
FAX番号	03-5211-0548
ホームページアドレス	http://www.cbl.or.jp/
設立年月日	昭和48年2月13日
設立の根拠	寄附行為
設立目的	住宅部品の開発並びに優良住宅部品の認定及び普及を行うとともに、住宅及び住宅部品等の品質向上に資する業務を行うことにより、住宅購入者等の利益の保護及び住宅生産の合理化を図り、もって国民の住生活水準の向上に寄与することを目的とする。
主な活動状況	1：住宅及び住宅部品等に関する企画、調査、研究及び開発 2：住宅部品の開発等を行う企業に対する費用の一部補助、融資のあっせん及び生産に関する指導 3：優良住宅部品の認定及び普及促進 4：住宅及び住宅部品等の性能、品質に関する試験、検査、評価及び認定等 5：住宅及び住宅部品等に関する情報提供、相談、講習会の開催及び図書の頒布等 6：住宅生産に関する品質及び環境マネジメントシステム等の審査登録
特記すべき事業	
機関誌	なし
出版物	なし
活動の成果	(1) 優良な住宅部品の開発普及に関する事業 (2) 住宅部品等のトレーサビリティ情報管理に関する事業 (3) 住宅部品・建築部材等の試験・評価等に関する事業 (4) 住宅等建築物の評価等に関する事業 (5) 住宅生産等に関するマネジメントシステムの審査登録等に関する事業 (6) 住宅関連の調査及び研究に関する事業 (7) 住宅関係の情報交流及び関係機関の活動への協力に関する事業 (8) 住宅関係の国際交流に関する事業
平成23年度主要事業	(1) 優良な住宅部品の開発普及に関する事業 (2) 住宅部品・住宅等の適切な維持管理・改修の支援に関する事業 (3) 住宅部品・建築部材等の試験・評価等に関する事業 (4) 住宅等建築物の評価等に関する事業 (5) 住宅生産等に関するマネジメントシステムの審査登録等に関する事業 (6) 住宅関連の調査及び研究に関する事業 (7) 住宅関係の情報交流及び関係機関の活動への協力に関する事業 (8) 住宅関係の国際交流に関する事業

業 務 概 要

事務局組織図

平成22年度の組織



業 務 概 要

都道府県(市)名	東京都
団体の名称	財団法人 日本建築防災協会
代表者職・氏名	理事長 岡田 恒男
事務所 所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-3-20 虎ノ門YHKビル3F
電話番号	03-5512-6541
FAX番号	03-5512-6455
ホームページアドレス	http://www.kenchiku-bosai.or.jp/
設立年月日	昭和48年1月5日
設立の根拠	
設立目的	本会は、建築に関する災害の発生を未然に防止するとともに、万一災害が発生した場合においても、人命の安全及び財産の保全を確保するため、建築の防災、維持管理に関する制度・技術の調査研究、普及活動及び技術の評価並びに耐震改修に必要な資金の貸付けに係る債務の保証を行い、もって、国民生活の安定に寄与することを目的とする。
主な活動状況	<p>建築防災に関する制度の調査，研究及び普及</p> <p>建築防災に関する技術の調査，研究，評価及び普及指導</p> <p>建築防災に関する調査業務及び診断業務の受託</p> <p>建築に関する防災意識の向上のための事業の実施</p> <p>特殊建築物等調査資格者となるための国土交通大臣登録講習の実施</p> <p>建築防災に関する講演会，研究会等の開催及び機関誌，図書等の発行</p> <p>建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律第123号)第19条第一項の認定建築物である特定建築物の耐震改修に必要な資金の貸付けに係る債務の保証</p>
特記すべき事業	<p>国土交通大臣指定耐震改修支援センター</p> <p>国土交通大臣指定性能評価機関</p> <p>国土交通大臣登録特殊建築物等調査資格者講習 実施機関</p>
機関誌	月刊「建築防災」
出版物	耐震診断関係及び建築防災関係図書の発行

業 務 概 要

<p>活動の成果</p>	<p>構造別耐震診断基準講習会の開催 各種耐震診断関係講習会の開催 建築防災関係講習会の開催 耐震診断及び耐震改修に関する情報収集及び提供業務</p>
<p>平成23年度主要事業</p>	<p>(1) 情報交流事業 (2) 建築基準法第12条に基づく定期調査報告関係事業 (3) 耐震診断改修、建築防災に係る基準・指針等の普及及び人材育成事業 (4) 建築物の調査・研究・評価事業 (5) 耐震改修支援センター事業</p>
<p>事務局組織図</p>	<pre> graph TD Board[理事会] --- Advisory[評議員会] Board --- Chairman[理事長] Chairman --- ViceChairman[副理事長] Chairman --- SupportCenter[耐震改修支援セン] Chairman --- ExecutiveDirector[専務理事] ExecutiveDirector --- OfficeDirector[事務局長] OfficeDirector --- Planning[企画調査部] OfficeDirector --- Business[業務部] OfficeDirector --- GeneralAffairs[総務部] OfficeDirector --- SupportCenterBusiness[支援センター事業] SupportCenter --- ViceCenter[副センター] </pre>

業 務 概 要

都道府県(市)名	東京都
団体の名称	財団法人 日本住宅・木材技術センター
代表者職・氏名	理事長 岸 純夫
事務所 所在地	〒136-0075 東京都江東区新砂3-4-2
電話番号	03(5653)7662
FAX番号	03(5653)7582
ホームページアドレス	http://www.howtec.or.jp/
設立年月日	昭和52年11月24日
設立の根拠	民法34条(農林省及び建設省)、寄附行為
設立目的	木材(木質材料を含む。以下同じ。)の利用及び木造住宅の生産に関する技術の開発及び普及、木材及び木造住宅の品質向上並びに木材関連産業及び木造住宅生産の近代化、合理化を図り、もって国民生活の向上に寄与することを目的とする。
主な活動状況	(1) 木材利用と木造住宅生産技術に関する調査・研究・開発 (2) 建築材料や住宅構法に関する品質性能の試験、評価及び研究 (3) 木造住宅とその部品・部材等に関する認証及び構造計算適合性判定 (4) 木材と木造住宅に関する情報の収集・提供及び研修会・講習会の開催 (5) 銘木の展示
特記すべき事業	
機関誌	「住宅と木材」(月1回)
出版物	・「木造軸組工法住宅の許容応力度設計(2008年版)」 ・「木造住宅のための住宅性能表示」 ・「木造軸組工法住宅の横架材及び基礎のスパン表」 その他
活動の成果	・全国各地で木材利用等に関する研修会を実施 ・建築基準法に基づく防耐火、木質構造、木質材料性能に係る性能試験等の実施 ・品確法に基づく住宅型式認定の実施 ・木造住宅合理化システム認定、木造建築物用接合金物認定、優良木質建材等認証等の木造住宅関連の認定・認証事業 ・木材・木造住宅関係の技術解説書の出版及び講習会の実施 ・銘木の展示

業 務 概 要

都道府県(市)名	東京都
団体の名称	財団法人 日本住宅・木材技術センター
平成23年度主要事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築基準法に基づく防耐火、木質構造、木質材料性能に係る性能試験等の実施 ・ 品確法に基づく住宅型式認定の実施 ・ 木造住宅合理化システム認定、木造建築物用接合金物認定、優良木質建材等認証等の木造住宅関連の認定・認証事業 ・ 木材・木造住宅関係の技術解説書の出版及び講習会の実施 ・ 銘木の展示
事務局組織図	<pre> graph TD Board[評議員会] --- BoardOfDirectors[理事会] BoardOfDirectors --- Chairman[理事長] BoardOfDirectors --- SecInfo[総務情報部] BoardOfDirectors --- PlanTech[企画技術部] BoardOfDirectors --- ResDev[研究開発部] BoardOfDirectors --- Cert[認証部] BoardOfDirectors --- TestRes[試験研究所] Chairman -.-> Advisors[顧問・参与] Chairman --- ExecDir[専務理事] Chairman --- GenDir[常務理事] Chairman --- RegDir[常勤理事] Chairman --- NonRegDir[非常勤理事] BoardOfDirectors --- SpecCom[専門委員会] BoardOfDirectors --- CustRes[客員研究員] RegDir --- Sponsor[賛助会員] </pre>

業 務 概 要

都道府県(市)名	東京都
団体の名称	一般社団法人 住宅リフォーム推進協議会
代表者職・氏名	代表理事 巽 和夫
事務所 所在地	〒102-0083 千代田区麴町4-3-4 宮ビル5階
電話番号	03-3556-5430
FAX番号	03-3261-7730
ホームページアドレス	http://www.j-reform.com/
設立年月日	平成12年11月29日任意団体として発足 平成20年12月5日一般社団法人化
設立の根拠	
設立目的	良質かつ適切なリフォームの促進と住宅リフォームの業界の健全な発展を図る
主な活動状況	<ol style="list-style-type: none"> 1. 消費者が安心できるリフォーム事業の環境整備事業 2. 地域における住宅リフォーム推進体制との連携と支援 3. 長寿命化リフォームに関する調査研究と提言事業 4. 住宅リフォーム市場把握のための調査事業 5. 委員会による研究活動と成果の普及 6. 住宅リフォームに関連する諸制度の調査研究及び税制改善等の要請活動
特記すべき事業	<ol style="list-style-type: none"> 1. 住宅リフォーム市場の健全な発展へ向けての諸活動 2. 相談窓口や地域推進協議会等への支援活動
機関誌	無
出版物	<ol style="list-style-type: none"> 1. 住宅リフォーム工事 標準契約書式 2. 性能向上リフォームガイドブック（耐震編、省エネ編、バリアフリー編） 3. 長寿命化リフォームの提案「ストック時代の新たなビジネスモデル」ほか 4. 「地域住宅リフォーム推進事業事例集」「インターネットによる調査」 「住宅リフォーム実例調査」「住宅リフォーム年報」等調査報告書

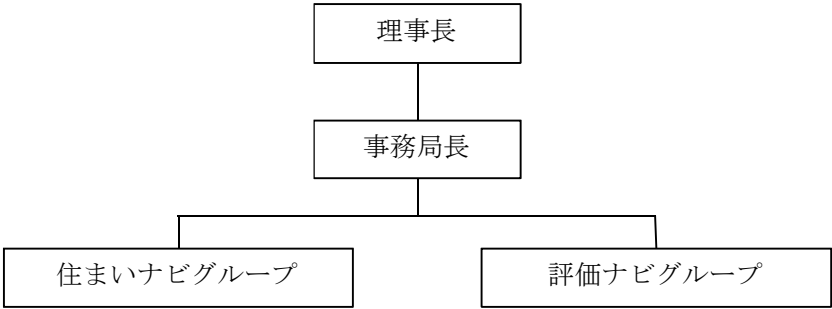
業 務 概 要

都道府県(市)名	東京都
団体の名称	一般社団法人 住宅リフォーム推進協議会
活動の成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. 住宅リフォーム事業者倫理憲章の制定と普及活動 2. 税制要望によるリフォーム促進税制等の促進 3. 地域推進協議会の活動強化・リフォーム相談窓口の増加 4. 委員会活動による成果物（各種冊子類）の制作と普及 5. 長寿命化セミナーを全国127か所で開催（計6,620人受講） 6. 住宅リフォームの実例調査や情報の収集と人材育成活動の実施 7. 住宅リフォームに関する支援制度の普及改善活動
平成23年度主要事業	<ol style="list-style-type: none"> (1) 住宅リフォームの実態を把握するための調査研究 (2) 地域における住宅リフォーム推進体制との連携と支援 (3) 「長寿命化リフォーム」に関する普及活動 (4) 住宅リフォームに関する支援制度の普及改善活動 (5) 委員会活動と研究成果の冊子化と普及活動
事務局組織図	<pre> graph TD A[総会] --- B[理事会] A --- C[監事] B --- D[会長] D --- E[事務局] E --- F[事務局長] E --- G[事務局次長] E --- H[業務部] E --- I[総務部] D --- J[運営委員会] J --- K[環境整備委員会] J --- L[技術情報委員会] J --- M[広報・研修委員会] </pre>

業 務 概 要

都道府県(市)名	東京都
団体の名称	一般財団法人住まいづくりナビセンター
代表者職・氏名	理事長 坂本 功
事務所 所在地	〒104-6201 東京都中央区晴海1-8-12 オフィスタワーZ1階
電話番号	03-5166-8300
FAX番号	03-5166-8301
ホームページアドレス	http://sumanavi.info
設立年月日	2011年1月6日
設立の根拠	
設立目的	少子化、高齢化の進展、社会経済環境の変化に対応した住まいづくりを実現する為、住まい手への公正中立な支援を行う事。
主な活動状況	<ol style="list-style-type: none"> 1、住宅・住生活に関する情報サービスの提供、総合相談及びコンサルティング業務 2、住宅・住生活に関するインターネット及びコンピューターを活用した情報処理サービス及び情報提供サービス業務 3、住宅の建設事業者の紹介、斡旋 4、上記1に関する人材の育成 5、住宅・住生活に関する展示会、シンポジウム、セミナー等の企画、誘致及び開催 6、住宅・住生活に関する調査研究及び技術開発 7、住宅の設計及び工事管理 8、人材の派遣業務 9、その他前各号に関連する事業
特記すべき事業	特になし
機関誌	なし
出版物	なし
活動の成果	<p>毎月のイベント（セミナー・ワークショップ）開催</p> <p>（2010年度開催イベント数 53 / 参加者数 710名）</p>

業 務 概 要

都道府県(市)名	東京都
団体の名称	一般財団法人住まいづくりナビセンター
平成23年度主要事業	1、「住まいづくりナビセンター」において、お客様に対する面談によるサポート 2、住生活月間の活動及び各種セミナーの実施 3、リフォーム事業者検索のポータルサイト「リフォーム評価ナビ」の企画運営
事務局組織図	 <pre>graph TD; A[理事長] --> B[事務局長]; B --> C[住まいナビグループ]; B --> D[評価ナビグループ];</pre>